

平成26年度

石川県歳入歳出決算審査意見書
基金の運用状況審査意見書

石川県監査委員

石 監 査 第 2 9 1 号
平 成 2 7 年 9 月 2 日

石 川 県 知 事 谷 本 正 憲 様

石 川 県 監 査 委 員	宮 下 正 博
同	谷 内 律 夫
同	浜 田 孝
同	岡 部 朋 代

平 成 2 6 年 度 石 川 県 歳 入 歳 出 決 算 書 等 審 査 意 見 に つ い て

地 方 自 治 法 第 2 3 3 条 第 2 項 及 び 第 2 4 1 条 第 5 項 の 規 定 に よ り 審 査 に 付 さ れ た 、 平 成 2 6 年 度 石 川 県 歳 入 歳 出 決 算 及 び 平 成 2 6 年 度 定 額 の 資 金 を 運 用 す る 基 金 の 運 用 状 況 に つ い て 審 査 し た 結 果 、 次 の と お り 意 見 を 提 出 し ま す 。

目 次

平成26年度石川県歳入歳出決算審査意見書

第1	審査の概要	1
1	審査の対象	1
2	審査の方法	1
第2	審査の結果及び意見	2
1	審査の結果	2
2	審査の意見	2
(1)	決算の状況	2
(2)	総括的意見	5
(3)	個別的意見	6
第3	決算の概要	10
1	決算の状況	10
(1)	一般会計	10
(2)	特別会計（証紙特別会計以下12会計）	12
2	実質収支及び単年度収支の状況	14
3	個別決算の状況	16
(1)	一般会計歳入決算	16
(2)	一般会計歳出決算	30
(3)	特別会計歳入歳出決算	52
(4)	県有財産	69

平成26年度定額の資金を運用する基金の運用状況審査意見書

第1	審査の概要	77
1	審査の対象	77
2	審査の方法	77
第2	審査の結果及び意見	77
1	審査の結果	77
2	審査の意見	77
第3	運用の状況	78
1	石川県土地開発基金	78
2	石川県自治振興資金貸付基金	78
付	表	79

(注：記載金額、構成比については、表示単位未満を四捨五入しているため、計数または合計と一致しないことがある。)

平成26年度石川県歳入歳出
決算審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

平成26年度歳入歳出決算審査の対象とした会計は、次のとおりである。

- 石川県一般会計
- 石川県証紙特別会計
- 石川県土地取得特別会計
- 石川県母子父子寡婦福祉資金特別会計
- 石川県流域下水道特別会計
- 石川県中小企業近代化資金貸付金特別会計
- 石川県就農支援資金特別会計
- 石川県林業改善資金特別会計
- 石川県沿岸漁業改善資金特別会計
- 石川県公営競馬特別会計
- 石川県港湾整備特別会計
- 石川県育英資金特別会計
- 石川県公債管理特別会計

2 審査の方法

決算の審査に当たっては、歳入歳出決算書、実質収支に関する調書、歳入歳出決算事項別明細書及び財産に関する調書について、

- ・決算の計数は、正確であるか
- ・予算は、議決の趣旨に沿って効率的に執行されているか
- ・会計経理事務は、関係法規に従って適正に処理されているか
- ・財産の取得、管理及び処分は、適正に処理されているか

を主眼として、関係諸帳簿、証書類及び指定金融機関からの収支証明書を調査照合するとともに、必要書類の提出を求めて関係者から説明を聴取し、さらに定期監査及び例月出納検査の結果も参考にして審査した。

第2 審査の結果及び意見

1 審査の結果

一般会計及び特別会計の歳入歳出決算の計数は、関係諸帳簿、証書類及び指定金融機関の計数と符合しており、正確なものと認める。

また、予算の執行や会計経理・財産管理等財務に関する事務の執行は、おおむね適正に処理されていると認める。

2 審査の意見

(1) 決算の状況

平成26年度当初予算は、3月の知事選挙前の編成であったことから、新規事業や政策性の強い事業など一部の経費の計上を見送った、いわゆる「準通年型予算」となったが、北陸新幹線の金沢開業効果を最大限に引き出すとともに、県下全域に波及させるために必要な施策や、経済・雇用対策をはじめ、県民生活の安全・安心の確保、教育や福祉に関わる施策に係る必要な経費については、事業の進捗や県民生活に支障を与えることのないよう、当初予算に盛り込まれた。

6月補正予算では、石川の産業の成長に向けた取組の強化をはじめ、北陸新幹線金沢開業対策、北陸新幹線を活かしながら中長期的視点に立って県勢を発展させていくための施策、県民生活の安全・安心の確保等といった点に特に重点を置くなど、当初予算に新規政策経費を盛り込み、肉付けが行われた。

また、9月補正予算は、集中豪雨等への対策強化など、情勢の変化や事業の進捗等を踏まえ、必要となった施策について予算編成を行うとともに、第1次3月補正予算において、国の補正予算に呼応した予算編成が行われた。

こうした一連の補正予算を含めた平成26年度の予算額は、前年度に比べ減少したが、これは、前年度において、大型の公共投資が行われたことなどによるものである。

ア 一般会計

予算現額（以下最終予算額をいう。）は、5,744億7,098万円（前年度からの繰越額 450億4,425万円を含む。）となり、前年度に比べ 462億4,092万円（7.4%）減少している。

※
歳入調定額は 5,572億8,162万円 で、予算現額に対し97.0%となり、前年度に比べ 323億6,212万円（5.5%）減少している。

歳入決算額は 5,522億1,988万円 で、予算現額に対し96.1%、調定額に対し99.1

※調定とは、歳入を徴収しようとするとき、歳入の内容を調査して、収入金額を決定する行為で、歳入調定額は、その決定した額をいう。

%であり、前年度に比べ 298億8,081万円（5.1%）減少している。

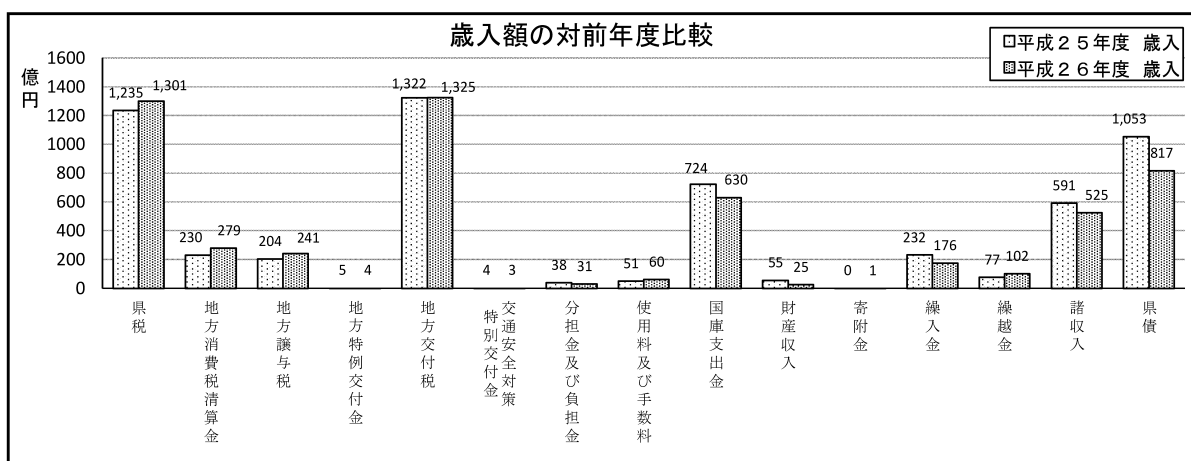
予算現額と歳入決算額との差額は 222億5,110万円で、主なものは、事業繰越などによる国庫支出金 117億5,143万円、県債75億1,500万円である。

前年度に比べ増加した主なものは、県税、地方消費税清算金、地方譲与税である。

県税（決算額1,301億760万円）については、企業業績が好調であったことによる法人関係税及び個人県民税などによるもので 65億7,010万円（5.3%）の増、地方消費税清算金（同 279億900万円）については、平成26年4月から、消費税率の引上げに伴い、地方消費税率が引上げられたことによるもので 48億7,696万円（21.2%）の増、地方譲与税（同 240億8,380万円）についても、企業の業績回復による地方法人特別譲与税によるもので 36億9,220万円（18.1%）の増となっている。

一方、減少した主なものは、県債、国庫支出金、諸収入である。

県債（同 817億1,400万円）については、県有施設整備基金に積み立てていた「地域経済活性化・雇用創出臨時交付金（いわゆる地域の元気臨時交付金）」を取り崩し、歳入の財源としたことによるもので 236億2,400万円（22.4%）の減、国庫支出金（同 629億9,006万円）については、事業費の減による土木費国庫補助金、農林水産業費国庫補助金の減によるもので 94億839万円（13.0%）の減、諸収入（同 525億3,821万円）については、前年度に受け入れた地域の元気臨時交付金の減などによるもので 65億8,035万円（11.1%）の減となっている。



歳出決算額は 5,455億3,746万円で、予算現額に対し95.0%となり、前年度に比べ 259億5,925万円（4.5%）減少している。

予算現額と歳出決算額との差額は 289億3,352万円で、翌年度繰越額 259億5,963万円と不用額 29億7,389万円である。

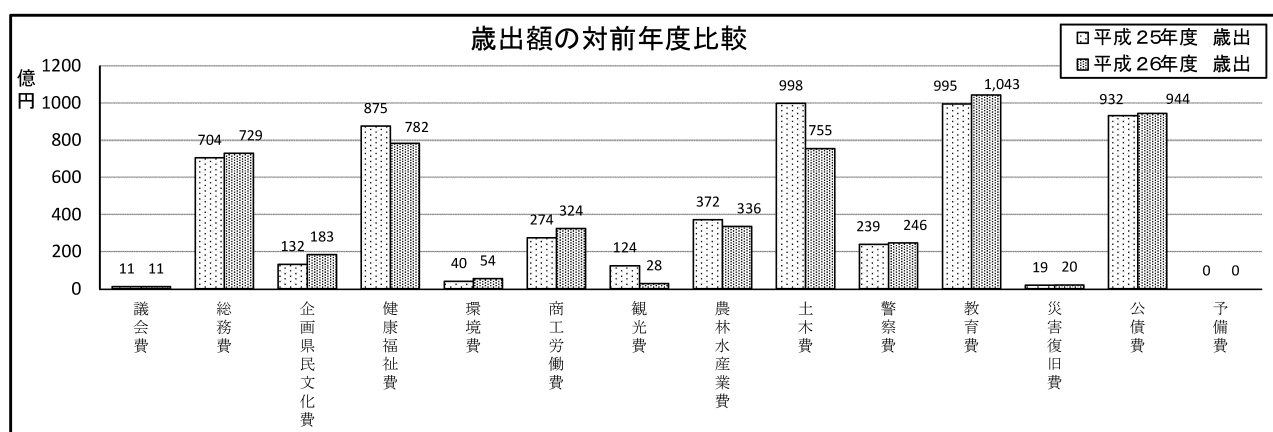
前年度に比べ増加した主なものは、企画県民文化費、商工労働費、教育費である。

企画県民文化費（同 183億2,593万円）については、I Rいしかわ鉄道（株）に対し、鉄道資産取得の補助を行ったことなどによるもので 51億3,315万円（38.9%）の増、商工労働費（同 324億991万円）については、いしかわ次世代産業創造

ファンドに追加貸付を行ったことなどによるもので 49億6,255万円 (18.1%) の増、教育費 (同 1,042億5,631万円) については、金沢桜丘高等学校の改築に係る整備費などによるもので 47億5,791万円 (4.8%) の増となっている。

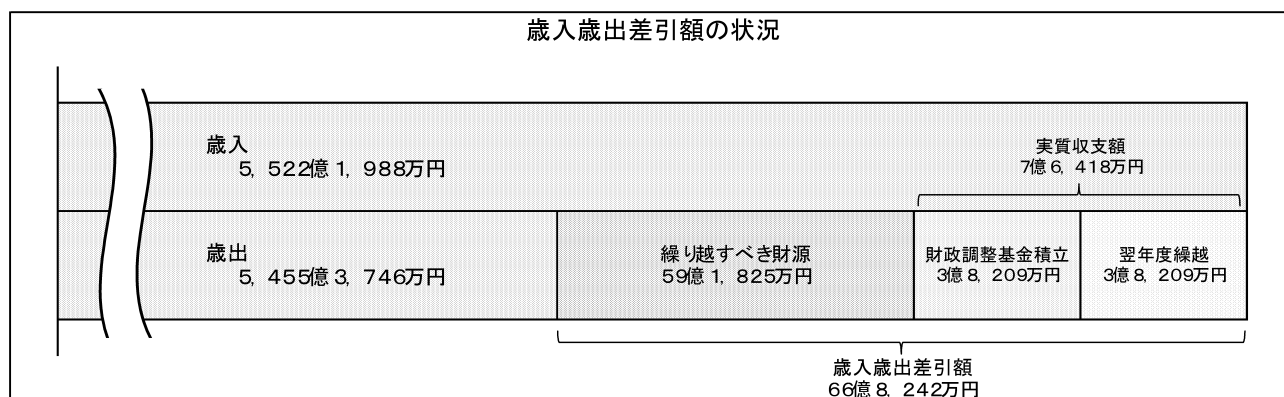
一方、減少した主なものは、土木費、観光費、健康福祉費である。

土木費 (同 754億9,887万円) については、前年度は大型の公共投資が行われたことや石川県土地開発公社が解散し公社借入金を代位弁済したことなどによるもので 242億8,503万円 (24.3%) の減、観光費 (同 28億1,525万円) についても、前年度は新幹線開業PR推進ファンドに対し貸付けを行ったことによるもので 95億6,675万円 (77.3%) の減、健康福祉費 (同 782億3,850万円) についても、前年度は地方公営企業会計制度の改正により、退職給付引当金の計上が義務づけられ、病院事業会計に退職給付引当金相当額を繰り出したことなどによるもので 93億777万円 (10.6%) の減となっている。



以上のことから、一般会計決算額は、歳入決算額が 5,522億1,988万円、歳出決算額が 5,455億3,746万円である。

したがって、歳入歳出差引額が 66億8,242万円となり、その額から翌年度へ繰り越すべき財源 59億1,825万円を差し引いた実質収支額は 7億6,418万円 (前年度 7億2,018万円) の黒字となっており、実質収支額の2分の1に相当する額 3億8,209万円を財政調整基金に積み立て、残額は翌年度へ繰り越している。



イ 特別会計

特別会計12会計の**予算現額**は 2,260億5,843万円で、前年度に比べ3会計が増加、9会計が減少、総額で 322億2,530万円（16.6%）増加している。

歳入調定額は 2,334億8,283万円で、予算現額に対し103.3%となり、前年度に比べ総額で 324億9,600万円（16.2%）増加している。

歳入決算額は 2,309億5,107万円で、予算現額に対し102.2%、調定額に対し98.9%であり、前年度に比べ総額で 325億889万円（16.4%）増加している。

前年度に比べ増加した主なものは、公債管理特別会計（決算額 2,062億1,226万円）で、363億7,775万円（21.4%）の増となっている。

歳出決算額は 2,252億7,199万円で、予算現額に対し99.7%となり、前年度に比べ総額で 320億5,225万円（16.6%）増加している。

予算現額と歳出決算額との差額は 7億8,644万円で、翌年度繰越額 4億5,229万円と不用額 3億3,415万円である。

前年度に比べ増加した主なものは、公債管理特別会計（同 2,062億1,226万円）で、借換債の償還によるもので 363億7,775万円（21.4%）の増となっている。

一方、減少した主なものは、公営競馬特別会計（同 106億2,541万円）で、勝馬投票券発売額の減に伴う払戻金等の減によるもので 19億2,370万円（15.3%）の減となっている。

以上のことから、特別会計決算額は、歳入決算額が 2,309億5,107万円、歳出決算額が 2,252億7,199万円であり、歳入歳出差引額は 56億7,908万円となり、翌年度に繰り越すべき財源 4,541万円を差し引いた実質収支額は 56億3,367万円（前年度 52億2,244万円）の黒字となっている。

（2）総括的意見

平成26年度の決算は、福祉・医療・介護などの社会保障関係経費が年々増加している中、これまでの行財政改革の取組の効果が現れてきたことに加え、景気の持ち直しの動きを受けて、県税収入が増加したことなどから、3年連続で基金の取り崩しに頼らない収支均衡を達成したところである。

また、県債残高については、臨時財政対策債の発行額が減少したことや、通常債（臨時財政対策債や能登半島地震復興基金に係る転貸債を除く。）の発行額が前年度を大きく下回る水準となったことから、県債残高の年度末の総額が39年ぶりに前年度を下回ったところである。

しかし、歳出面では、県債残高の水準は全国的に見て高いことに加え、高齢化の進展に伴い社会保障関係経費の増加は今後も変わらず、また、職員の退職手当も引き続き高い水準で推移するなど、義務的経費に加え、北陸新幹線金沢・敦賀間の整備の本格化による負担の増加も見込まれ、県財政は依然として厳しい状況が続くものと予想されている。

歳入面では、北陸新幹線の開業効果もみられはじめており、本県経済は、回復し

ている状況にあるものの、一方で、海外経済の動向など先行きについて不透明感があるという状況である。

このような中、「北陸新幹線の金沢開業効果の最大化と県内各地・各分野への波及」、地方創生に向けた石川版の総合戦略である「いしかわ創生総合戦略（仮称）の先行実施」などに積極的に取り組んでいるところである。

今後の財政運営においては、引き続き、基金の取り崩しに頼らない持続可能な財政基盤の確立を図る必要があり、このため、県債残高の抑制や年度間の財政負担の平準化に努めるとともに、職員一人ひとりが、貴重な公金を活用して県民サービスの向上を図る強い使命感を持ち、自ら考え行動することを真に求めるものである。

さらに、本年3月に「行政経営プログラム」が策定され、「財政健全性の維持・向上」などを取組戦略とする改革に取り組むこととしたところであるが、同プログラムの進行管理と評価を徹底し、収支均衡の維持にとどまることなく、必要な資金を基金に積み立てていくなど、将来への備えにも万全を期し、社会経済情勢の変化にも機動的に対応できる持続可能な財政運営を図り、「誰もが誇りと幸せを実感できる石川」の実現に努められたい。

（3）個別的意見

ア 収入未済等について

収入未済額は、一般会計で48億398万円、特別会計で25億3,176万円、総額で73億3,574万円となり、前年度に比べ一般会計では3億1,666万円（6.2%）、特別会計では1,289万円（0.5%）、それぞれ減少している。

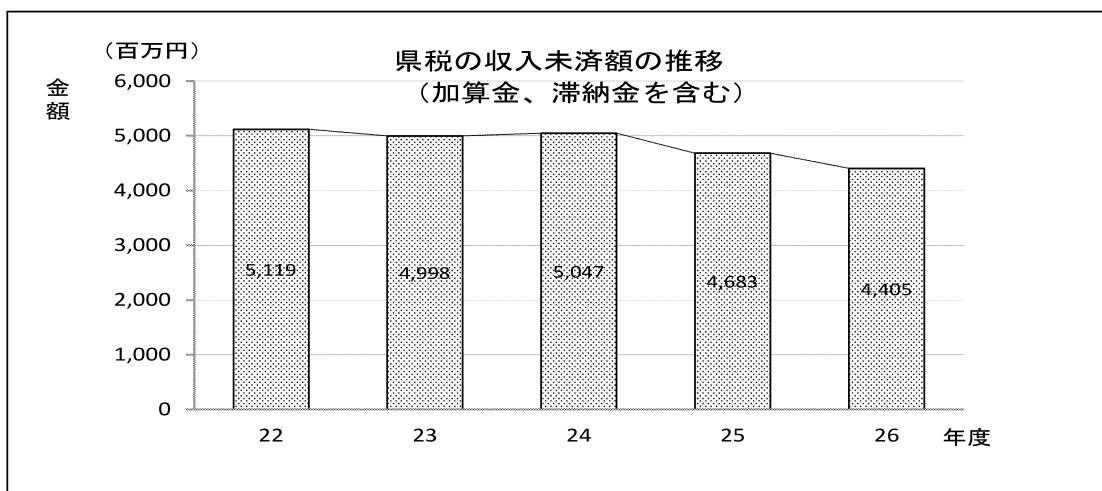
一般会計の収入すべき金額（調定額）に対する収入未済額の割合は、前年度と同様の0.9%となっている。収入未済額の主なものは、県税（本税に延滞金・加算金を合わせたもの）が44億540万円（全体の91.7%）、県営住宅の使用料が8,261万円（全体の1.7%）であり、前年度に比べ県税については2億7,795万円（5.9%）、県営住宅使用料については1,934万円（19.0%）、それぞれ減少している。

特別会計の調定額に対する収入未済額の割合は、前年度の1.3%から1.1%に減少している。収入未済額の主なものは、中小企業近代化資金貸付金特別会計が23億3,905万円（全体の92.4%）である。

収入未済の解消、縮減にあっては、県税については、県と参加各市町が共同で、地方税滞納整理機構を設置し、徴収体制の拡充強化を図っているほか、自動車税については、口座振替納税やコンビニ納税の利用促進を図り、税収確保に努めているところである。県営住宅使用料については、指定管理者と連携を密にし、分割納入の指導や滞納者に対する法的措置などを、また、貸付金等については、個々の実情に応じ、適切な債権確保策を講じているなど、それぞれ積極的な対策を行うことで、その効果も一部現れてきているところである。

これら収入未済の中には、回収困難なものもあると見込まれるが、債権管理を的確に行い、県民負担の公平と財源確保の観点から、滞納の実態に応じた適時・適切

な処理に係る取組を強化し、収入未済のさらなる解消、縮減と発生防止に努められたい。



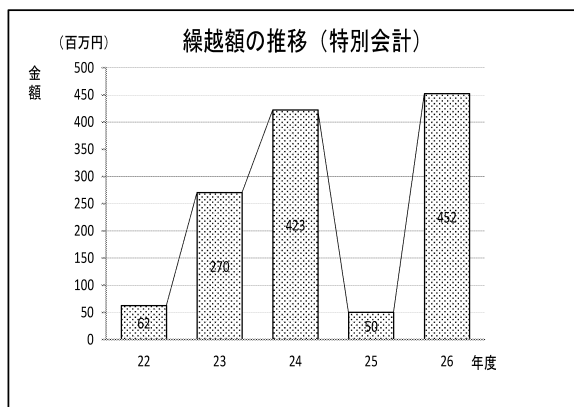
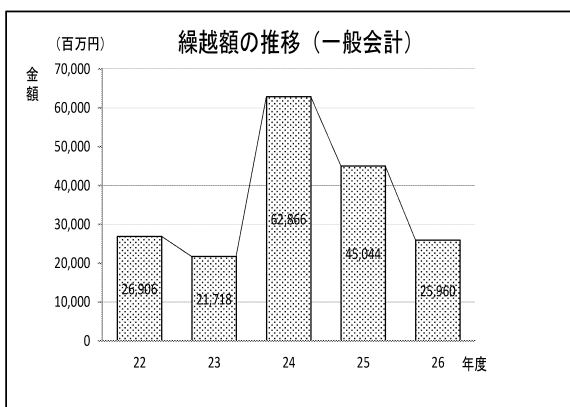
また、不納欠損額は、一般会計で 2億6,685万円となり、前年度に比べ減少している。その主なものは県税で、時効により債権が消滅したものである。

イ 翌年度繰越及び不用額等について

翌年度繰越額は、一般会計で 259億5,963万円、特別会計で 4億5,229万円、総額で 264億1,192万円となり、前年度に比べ一般会計では 190億8,462万円 (42.4%) の減少、特別会計では 4億214万円 (801.9%) 増加している。一般会計の繰越額の主なものは、土木費 162億3,124万円、農林水産業費 56億8,827万円、総務費16億3,410万円であり、特別会計の繰越額の主なものは、流域下水道特別会計 2億6,129万円である。

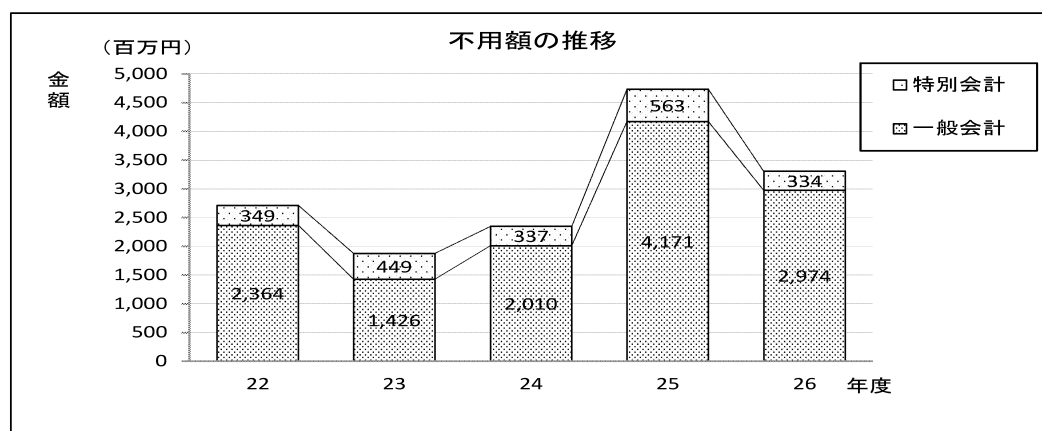
繰り越したこれらの事業には、国の補正予算を受けて措置されたものが多くあるが、その目的に合うよう計画的な執行に努められたい。

また、用地交渉の難航や関係機関との調整に日数を要したのものもあるが、事業効果を早期に発揮させるためにも適切な工程管理や効率的な執行に努められたい。



不用額は、一般会計で 29億7,389万円、特別会計で 3億3,415万円、総額で 33億804万円となり、前年度に比べ一般会計では 11億9,704万円（28.7%）、特別会計では 2億2,910万円（40.7%）、それぞれ減少している。

一般会計の不用額の主なものは、総務費 5億6,815万円、教育費 4億6,356万円、健康福祉費 4億3,361万円であり、特別会計の不用額の主なものは、公営競馬特別会計の1億 4,926万円である。年度末に事業費が確定するものがあるなど、やむを得ない面もあるが、事業の実態に応じた適切な予算措置などに努められたい。



一般会計における流用額は、公共事業関係の農林水産業費、土木費等で見受けられたが、予算計上に際しては、可能な限り実態に応じた適切な予算措置を講じるよう努められたい。

ウ 財産の処分等について

活用計画のない遊休財産については、一般競争入札、民間不動産業者への委託に加え、平成25年度からは、インターネット公売を開始するなど、処分の促進を図るとともに、貸付けなどによる県有財産の有効活用に積極的に取り組んでいるところであるが、今後とも、歳入の確保等の観点から、遊休財産の早期売却を進めるとともに売却可能な貸付財産の処分に向け、多様な工夫を重ね、関係機関などと十分連携するよう強く求める。

エ 会計事務等における留意又は改善を要する事項について

収入・支出をはじめ会計事務等については、依然として適正を欠くものなどが見られたが、その主なものは、次のとおりである。

- (ア) 収入事務では、調定、納入通知書の発行及び公金収納の長期間遅延など
- (イ) 支出事務では、手当の過払い、支払遅延、債権金額の誤りなど
- (ウ) 財産の管理では、消防施設等の不良箇所の長期未改修、登記の遅延など

これらは、財務規則等関係規程の理解不足や公金取扱い意識の希薄さ、財務会計システムへの入力誤りなどの事務処理、組織内における相互チェック機能が十分働いていなかったことなどにより発生したものである。

したがって、このような事例が生じることのないよう職員の意識改革や研修の充実に努めるとともに、業務の進捗管理や事務処理体制のさらなる強化を図り、適正かつ正確な会計事務等の執行が行われるよう万全を期する必要がある。また、財産の管理についても、適正な管理に努められたい。

なお、契約事務においては、引き続き入札業務などを適正に行い、競争原理が機能するよう様々な工夫を凝らすなど、十分留意されたい。

オ 交通事故について

公用車運行中の不注意による事故が依然として数多く発生しているので、交通関係法令の遵守はもとより、自治研修センターが実施している自動車運転技術向上研修の受講や職員に対する安全運転のさらなる指導などの徹底を図るとともに、自動車の運行管理に十分留意し、より一層、交通事故の防止に努められたい。

第3 決算の概要

1 決算の状況

一般会計及び特別会計の歳入歳出決算の状況は、次のとおりである。

区 分	一 般 会 計			特 別 会 計		
	平成26年度	平成25年度	対前年度比較増減	平成26年度	平成25年度	対前年度比較増減
予 算 現 額 (A)	円 574,470,984,293	円 620,711,899,520	円 △ 46,240,915,227	円 226,058,428,500	円 193,833,132,610	円 32,225,295,890
歳 入 総 額 (B)	552,219,881,133	582,100,686,582	△ 29,880,805,449	230,951,071,804	198,442,185,271	32,508,886,533
歳 出 総 額 (C)	545,537,460,491	571,496,714,448	△ 25,959,253,957	225,271,991,869	193,219,740,482	32,052,251,387
歳入歳出差引額 (B) - (C)	6,682,420,642	10,603,972,134	△ 3,921,551,492	5,679,079,935	5,222,444,789	456,635,146
予対 算す 現る 額比 に率	歳入総額 (B)/(A)	% 96.1	% 93.8	% 102.2	% 102.4	% 102.4
	歳出総額 (C)/(A)	95.0	92.1	99.7	99.7	99.7

(1) 一般会計

予算現額 5,744億7,098万円（前年度からの繰越額 450億4,425万円を含む。）に対し、歳入総額は 5,522億1,988万円、歳出総額は 5,455億3,746万円であり、歳入歳出差引額は 66億8,242万円となっている。当年度の決算額は、大型の公共投資が行われた前年度に比べ減少したものの、北陸新幹線金沢開業に向けた戦略的な誘客対策と開業効果の全県波及、石川の産業の成長に向けた取組の強化をはじめ県民生活の安全・安心の確保、教育や福祉に関わる施策などに取り組んだ。

ア 歳入の主なものは、

地方交付税	1,325億4,779万円（構成比 24.0%）
県 税	1,301億 760万円（ 〃 23.6%）
県 債	817億1,400万円（ 〃 14.8%）
国庫支出金	629億9,006万円（ 〃 11.4%）
諸 収 入	525億3,821万円（ 〃 9.5%）

で、総額は、前年度に比べ 298億8,081万円（5.1%）減少している。（16～29頁参照）

前年度に比べ増加した主なものは、県税が 65億7,010万円（増加率 5.3%）の増、地方消費税清算金が 48億7,696万円（同 21.2%）の増、地方譲与税が 36億9,220万円（同 18.1%）の増である。

県税については、企業業績が好調であったことによる法人関係税及び個人県民税などの増によるものであり、地方消費税清算金については、平成26年度4月から、地方消費税率が引上げられたことによる増、また、地方譲与税については、企業の

業績回復による地方法人特別譲与税の増によるものである。

一方、前年度に比べ減少した主なものは、県債が 236億2,400万円（減少率 22.4%）の減、国庫支出金が 94億839万円（同 13.0%）の減、諸収入が 65億8,035万円（同 11.1%）の減である。

県債については、県有施設整備基金に積み立てていた「地域経済活性化・雇用創出臨時交付金（いわゆる地域の元気臨時交付金）」を取り崩し、歳入の財源としたことなどの減によるものであり、国庫支出金については、事業費の減による土木費国庫補助金、農林水産業費国庫補助金などの減、諸収入については、前年度に受け入れた地域の元気臨時交付金などの減によるものである。

イ 歳出の主なものは、

教育費	1,042億5,631万円（構成比	19.1%）
公債費	943億9,042万円（	” 17.3%）
健康福祉費	782億3,850万円（	” 14.3%）
土木費	754億9,887万円（	” 13.8%）
総務費	728億8,337万円（	” 13.4%）

で、総額は、前年度に比べ 259億5,925万円（4.5%）減少している。（30～51頁参照）

前年度に比べ増加した主なものは、企画県民文化費が 51億3,315万円（増加率 38.9%）の増、商工労働費が 49億6,255万円（同 18.1%）の増、教育費が 47億5,791万円（同 4.8%）の増である。

企画県民文化費については、I Rいしかわ鉄道（株）への鉄道資産取得の補助などの増によるものであり、商工労働費については、いしかわ次世代産業創造ファンドへの追加貸付などの増、また、教育費については、金沢桜丘高等学校の改築に係る整備費などの増によるものである。

一方、前年度に比べ減少した主なものは、土木費が 242億8,503万円（減少率 24.3%）の減、観光費が 95億6,675万円（同 77.3%）の減、健康福祉費が 93億777万円（同 10.6%）の減である。

土木費については、前年度は大型の公共投資が行われたことや石川県土地開発公社が解散し公社借入金を代位弁済したことなどの減によるものであり、観光費についても、前年度は新幹線開業PR推進ファンドに対し資金を貸付けたことなどによる減、また、健康福祉費についても、前年度は地方公営企業会計制度の改正により、病院事業会計に退職給付引当金相当額を繰り出したことなどの減によるものである。

ウ 県債については、当年度中に 817億1,400万円を借り入れする一方、824億1,897万円を償還した結果、当年度末県債残高は、1兆2,476億9,016万円となっており、前年度末に比べ 7億497万円（0.1%）減少している。

また、償還額の全額が実質的に地方交付税で措置される臨時財政対策債を除いた

県債残高は 8,713億238万円で、前年度末に比べ 221億1,034万円減少し、さらに能登半島地震振興基金に係る転貸債 250億円を除くと 8,463億238万円で、前年度に比べ 221億1,034万円減少している。

なお、当年度末の県民一人当たり県債残高は、107万8,990円となっている。

(79頁参照)

エ 債務負担行為については、当年度中に 156億6,707万円を新規設定する一方、予算化等により 112億3,888万円減少している。

この結果、当年度末現在高は 211億2,579万円となっており、前年度末に比べ 44億2,819万円 (26.5%) 増加している。(88頁参照)

(2) 特別会計 (証紙特別会計以下12会計)

予算現額 2,260億5,843万円に対し、歳入総額は 2,309億5,107万円、歳出総額は、2,252億7,199万円で、歳入歳出差引額は 56億7,908万円となっている。

ア 歳入について額の大きい特別会計は、

公債管理特別会計	2,062億1,226万円	(前年度対比 121.4%)
公営競馬特別会計	107億3,788万円	(〃 85.6%)
証紙特別会計	43億4,642万円	(〃 79.5%)
中小企業近代化資金貸付金特別会計	37億7,741万円	(〃 96.3%)
流域下水道特別会計	23億4,011万円	(〃 80.7%)

であり、全特別会計の歳入総額は、前年度に比べ 325億889万円 (16.4%) 増加している。(52～68頁参照)

イ 歳出について額の大きい特別会計は、

公債管理特別会計	2,062億1,226万円	(前年度対比 121.4%)
公営競馬特別会計	106億2,541万円	(〃 84.7%)
証紙特別会計	34億3,294万円	(〃 75.5%)
流域下水道特別会計	23億3,029万円	(〃 80.7%)
港湾整備特別会計	14億2,463万円	(〃 133.3%)

であり、全特別会計の歳出総額は、前年度に比べ 320億5,225万円 (16.6%) 増加している。(52～68頁参照)

前年度に比べ増加した主なものは、公債管理特別会計が 363億7,775万円 (増加率 21.4%) であり、借換債の償還の増によるものである。

一方、前年度に比べ減少した主なものは、公営競馬特別会計 19億2,370万円 (減少率 15.3%) であり、勝馬投票券発売額の減に伴う払戻金等の減によるものである。

ウ 県債については、当年度中に 10億1,000万円を借り入れする一方、15億8,442万円を償還した結果、当年度末県債残高は、316億2,759万円となっており、前年度末に比べ 5億7,442万円（1.8%）減少している。

減少の主なものは、流域下水道特別会計の償還による減である。

なお、当年度末の県民一人当たり県債残高は、2万7,351円となっている。

（79頁参照）

エ 債務負担行為については、当年度中に 39億2,200万円を新規設定する一方、予算化等により 17億2,967万円減少している。

この結果、当年度末現在高は 40億5,520万円となっており、前年度末に比べ 21億9,233万円（117.7%）増加している。（88頁参照）

2 実質収支及び単年度収支の状況

一般会計及び特別会計の実質収支及び単年度収支の状況は、次のとおりである。

区 分	一 般 会 計			特 別 会 計			
	平成 2 6 年度	平成 2 5 年度	対前年 度比率	平成 2 6 年度	平成 2 5 年度	対前年 度比率	
歳 入 総 額 (A)	円 552,219,881,133	円 582,100,686,582	% 94.9	円 230,951,071,804	円 198,442,185,271	% 116.4	
歳 出 総 額 (B)	545,537,460,491	571,496,714,448	95.5	225,271,991,869	193,219,740,482	116.6	
歳入歳出差引額 (A)-(B)=(C)	6,682,420,642	10,603,972,134	63.0	5,679,079,935	5,222,444,789	108.7	
翌年度へ 繰り越す べき財源	継 続 費 通 次 繰 越 額	0	-	0	0	-	
	繰 越 明 許 費 繰 越 額	5,756,971,386	9,879,873,232	58.3	45,408,674	0	皆増
	事 故 繰 越 し 繰 越 額	161,273,952	3,920,000	4,114.1	0	0	-
	計 (D)	5,918,245,338	9,883,793,232	59.9	45,408,674	0	皆増
実質収支額 (C) - (D)	764,175,304	720,178,902	106.1	5,633,671,261	5,222,444,789	107.9	
実質収支額のうち地方 自治法第233条の2の 規定による基金繰入額	382,088,000	360,090,000	106.1	0	0	-	
単 年 度 収 支 額	43,996,402	△ 43,220,128	-	411,226,472	408,418,144	100.7	

一般会計の歳入歳出差引額 66億8,242万円から翌年度へ繰り越すべき財源 59億1,825万円を差し引いた実質収支額は、7億6,418万円の黒字となっており、実質収支額の2分の1に相当する額 3億8,209万円を財政調整基金に積み立て、残額は翌年度へ繰り越している。

なお、実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支については 4,400万円の黒字となっている。

また、特別会計の実質収支は 56億3,367万円の黒字で、その全額を翌年度へ繰り越しており、実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額についても 4億1,123万円の黒字となっている。

3 個別決算の状況

一般会計・特別会計歳入歳出決算及び県有財産の状況は、次の各表のとおりである。

(1) 一般会計歳入決算

一 般 会 計 歳 入

科 目 (款)	平成 26					
	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	
	円	円	円	円	円	
1 県 税	128,310,858,000	134,029,578,426	130,107,604,525	227,564,804	3,703,477,438	
2 地方消費税清算金	27,909,000,000	27,908,999,214	27,908,999,214	0	0	
3 地方譲与税	24,083,901,000	24,083,801,090	24,083,801,090	0	0	
4 地方特例交付金	430,853,000	430,853,000	430,853,000	0	0	
5 地方交付税	132,547,788,000	132,547,788,000	132,547,788,000	0	0	
6 交通安全対策特別交付金	334,541,000	334,541,000	334,541,000	0	0	
7 分担金及び負担金	3,565,622,709	3,059,474,881	3,056,245,751	0	3,229,130	
8 使用料及び手数料	6,017,205,000	6,057,578,340	6,049,638,220	0	7,940,120	
9 国庫支出金	74,741,490,402	62,990,056,333	62,990,056,333	0	0	
10 財産収入	2,513,196,000	2,539,301,744	2,539,301,744	0	0	
11 寄附金	72,131,000	72,182,172	72,182,172	0	0	
12 繰入金	17,879,848,000	17,602,774,150	17,602,774,150	0	0	
13 繰越金	10,243,882,232	10,243,882,134	10,243,882,134	0	0	
14 諸収入	56,591,667,950	53,666,812,575	52,538,213,800	39,284,156	1,089,333,696	
15 県債	89,229,000,000	81,714,000,000	81,714,000,000	0	0	
計	574,470,984,293	557,281,623,059	552,219,881,133	266,848,960	4,803,980,384	
平成25年度	620,711,899,520	589,643,742,832	582,100,686,582	2,434,226,862	5,120,637,889	
対前年度 比較増減	金額	△ 46,240,915,227	△ 32,362,119,773	△ 29,880,805,449	△ 2,167,377,902	△ 316,657,505
	率	%	%	%	%	%
		△ 7.4	△ 5.5	△ 5.1	△ 89.0	△ 6.2

決 算 額 款 別 内 訳

年 度					平 成 2 5 年 度			対前年度 比較増減
収入済額のうち 還付未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	調定額に 対する 収入済額の 率 (A)	収入済額 の 構 成 率	収入済額 の対前年 度 比 率	収 入 済 額	調定額に 対する 収入済額 の率 (B)	収入済額 の対前年 度 比 率	(A) - (B)
円	円	%	%	%	円	%	%	ポ イ ント
9,068,341	1,796,746,525	97.1	23.6	105.3	123,537,506,118	96.7	103.2	0.4
0 △	786	100.0	5.1	121.2	23,032,035,019	100.0	99.2	0.0
0 △	99,910	100.0	4.4	118.1	20,391,601,045	100.0	117.7	0.0
0	0	100.0	0.1	95.7	450,049,000	100.0	97.6	0.0
0	0	100.0	24.0	100.3	132,158,588,000	100.0	97.4	0.0
0	0	100.0	0.1	86.9	385,131,000	100.0	93.9	0.0
0 △	509,376,958	99.9	0.5	79.4	3,849,996,330	99.9	100.7	0.0
0	32,433,220	99.9	1.1	119.7	5,055,124,381	99.7	100.1	0.2
0 △	11,751,434,069	100.0	11.4	87.0	72,398,449,897	100.0	115.4	0.0
0	26,105,744	100.0	0.4	46.1	5,506,832,213	100.0	381.5	0.0
0	51,172	100.0	0.0	175.5	41,136,621	100.0	135.2	0.0
0 △	277,073,850	100.0	3.2	75.9	23,181,099,396	100.0	135.9	0.0
0 △	98	100.0	1.8	133.8	7,656,576,986	100.0	118.1	0.0
19,077 △	4,053,454,150	97.9	9.5	88.9	59,118,560,576	94.7	126.1	3.2
0 △	7,515,000,000	100.0	14.8	77.6	105,338,000,000	100.0	91.2	0.0
9,087,418 △	22,251,103,160	99.1	100.0	94.9	582,100,686,582	98.7	104.7	0.4
11,808,501 △	38,611,212,938							
△ 2,721,083								
%								
△ 23.0								

第 1 款 県 税

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 収 入		収入済額の うち還付 未 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 率	調 定 額 に 対 する 収 入 済 額 の 率
				欠 損 額	未 済 額				
平成 2 6 年度	円 128,310,858,000	円 134,029,578,426	円 130,107,604,525	円 227,564,804	円 3,703,477,438	円 9,068,341	円 1,796,746,525	% 101.4	% 97.1
平成 2 5 年度	121,578,000,000	127,730,627,236	123,537,506,118	244,812,307	3,959,874,377	11,565,566	1,959,506,118	101.6	96.7
対 比 前 年 増 減	金 額 6,732,858,000	6,298,951,190	6,570,098,407	△ 17,247,503	△ 256,396,939				
	率 5.5	4.9	5.3	△ 7.0	△ 6.5				

県税の決算額は、130,107,604,525円で、前年度に比べ 6,570,098,407円（5.3%）増加している。

収入済額の税目別の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成 2 6 年度		平成 2 5 年度		対 前 年 度 比 較 増 減	
	収 入 済 額	構 成 比 率	収 入 済 額	構 成 比 率	金 額	率
県 民 税	円 49,634,365,445	% 38.1	円 47,486,590,751	% 38.4	円 2,147,774,694	% 4.5
個 人 法 人 子 割	40,862,211,315	31.4	39,830,158,180	32.2	1,032,053,135	2.6
事 業 税	8,021,925,210	6.2	6,859,587,983	5.6	1,162,337,227	16.9
個 人 法 人 消 費 税	750,228,920	0.6	796,844,588	0.6	△ 46,615,668	△ 5.9
譲 渡 貨 物 割	26,989,075,846	20.7	23,497,607,913	19.0	3,491,467,933	14.9
不 動 産 取 得 税	1,286,087,589	1.0	1,183,542,688	1.0	102,544,901	8.7
県 た ば こ 税	25,702,988,257	19.8	22,314,065,225	18.1	3,388,923,032	15.2
ゴ ル フ 場 利 用 税	18,774,158,331	14.4	16,432,351,557	13.3	2,341,806,774	14.3
自 動 車 取 得 税	16,706,241,861	12.8	15,087,342,140	12.2	1,618,899,721	10.7
軽 油 引 取 税	2,067,916,470	1.6	1,345,009,417	1.1	722,907,053	53.7
自 動 車 税	3,025,913,668	2.3	2,817,674,023	2.3	208,239,645	7.4
鉾 区 税	1,418,186,185	1.1	1,573,193,755	1.3	△ 155,007,570	△ 9.9
狩 猟 税	550,694,850	0.4	574,490,750	0.5	△ 23,795,900	△ 4.1
核 燃 料 税	888,590,300	0.7	2,038,982,800	1.7	△ 1,150,392,500	△ 56.4
[旧 法 に よ る 税]	10,514,110,207	8.1	10,612,004,624	8.6	△ 97,894,417	△ 0.9
特 別 地 方 消 費 税	17,528,909,893	13.5	17,722,340,216	14.3	△ 193,430,323	△ 1.1
鉾 区 税	426,400	0.0	428,000	0.0	△ 1,600	△ 0.4
狩 猟 税	12,721,000	0.0	11,337,200	0.0	1,383,800	12.2
核 燃 料 税	770,452,400	0.6	770,452,400	0.6	0	0.0
[旧 法 に よ る 税] 特 別 地 方 消 費 税	-	-	52,129	0.0	△ 52,129	皆減
計	130,107,604,525	100.0	123,537,506,118	100.0	6,570,098,407	5.3

不納欠損額は、227,564,804円で、前年度に比べ 17,247,503円（7.0%）減少している。不納欠損額の内容は、次のとおりである。

区 分	平成 2 6 年度		平成 2 5 年度		対 前 年 度 比 較 増 減	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
時 効 完 成 に よ る も の	件 13,081	円 150,064,811	件 13,199	円 154,061,898	件 △ 118	円 △ 3,997,087
滞 納 処 分 の 停 止 後 3 年 経 過 に よ る も の	2,589	57,339,523	2,192	48,531,875	397	8,807,648
滞 納 処 分 の 停 止 後 直 ち に 消 滅 さ せ た も の	1,770	20,160,470	2,032	42,218,534	△ 262	△ 22,058,064
計	17,440	227,564,804	17,423	244,812,307	17	△ 17,247,503

収入未済額は、3,703,477,438円で、前年度に比べ 256,396,939円（6.5%）減少している。

内訳は、80頁～81頁に記載のとおりである。
このうち、滞納処分等の状況は、次のとおりである。

区 分	平成 26 年度		平成 25 年度		対前年度比較増減	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
財 産 差 押 え	200	101,198,310	145	71,724,068	55	29,474,242
参 加 差 押 え	39	12,773,357	28	12,182,863	11	590,494
交 付 要 求	87	6,363,535	110	10,548,048	△ 23	△ 4,184,513
換 価 猶 予	5	2,100,055	7	13,468,947	△ 2	△ 11,368,892
徴 収 猶 予 等	2,272	145,041,744	2,337	149,576,194	△ 65	△ 4,534,450
徴 収 嘱 託	-	-	-	-	-	-
有 価 証 券 受 領	1	832,010	29	929,580	△ 28	△ 97,570
分 納 誓 約	762	92,945,219	877	254,153,863	△ 115	△ 161,208,644
納 税 確 約	145	14,134,773	116	36,292,771	△ 29	△ 22,157,998
滞 納 処 分 停 止	1,303	274,714,325	1,549	279,916,370	△ 246	△ 5,202,045
そ の 他	6,294	437,688,100	7,283	266,471,177	△ 989	△ 171,216,923
計	11,108	1,087,791,428	12,481	1,095,263,881	△ 1,373	△ 7,472,453

- (注) 1 地方税法第41条の規定に基づき市町が賦課徴収する個人県民税を除く。
2 「その他」欄は、差押え、滞納処分停止等の手続きが必要なもので、現在事務進行中のもの及び調査継続中のものである。

予算現額に対する収入済額の増減は、1,796,746,525円増で、主なものは、次のとおりである。

項	目	金 額	内 容
県 民 税	個 人	563,911,315	収入額が見込みを上回ったことによる増
	法 人	421,925,210	〃
事 業 税	個 人	6,087,589	〃
	法 人	552,988,257	〃
不 動 産 取 得 税	不 動 産 取 得 税	15,913,668	〃
自 動 車 取 得 税	自 動 車 取 得 税	2,590,300	登録台数が見込みを上回ったことによる増
軽 油 引 取 税	軽 油 引 取 税	218,110,207	収入額が見込みを上回ったことによる増
自 動 車 税	自 動 車 税	12,909,893	〃

第2款 地方消費税清算金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 収 入		収入済額の うち還付 未 済 額	予算現額に 対する収入 済額の増減	予算現額に 対する収入 済額の率	調 定 額 に 対する収入 済額の率
				欠 損 額	未 済 額				
平成26年度	円 27,909,000,000	円 27,908,999,214	円 27,908,999,214	円 0	円 0	円 0	円 △ 786	% 100.0	% 100.0
平成25年度	23,032,035,000	23,032,035,019	23,032,035,019	0	0	0	19	100.0	100.0
対比較 前年度 増減	金 額	4,876,965,000	4,876,964,195	4,876,964,195	0	0	/	/	/
	率	% 21.2	% 21.2	% 21.2	% -	% -	/	/	/

地方消費税清算金の決算額は、27,908,999,214円で、前年度に比べ 4,876,964,195円（21.2%）増加している。

予算現額に対する収入済額の増減は、786円減である。

第3款 地方譲与税

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 収 入		収入済額の うち還付 未 済 額	予算現額に 対する収入 済額の増減	予算現額に 対する収入 済額の率	調 定 額 に 対する収入 済額の率
				欠 損 額	未 済 額				
平成26年度	円 24,083,901,000	円 24,083,801,090	円 24,083,801,090	円 0	円 0	円 0	円 △ 99,910	% 100.0	% 100.0
平成25年度	20,176,629,000	20,391,601,045	20,391,601,045	0	0	0	214,972,045	101.1	100.0
対比較 前年度 増減	金 額	3,907,272,000	3,692,200,045	3,692,200,045	0	0	/	/	/
	率	% 19.4	% 18.1	% 18.1	% -	% -	/	/	/

地方譲与税の決算額は、24,083,801,090円で、前年度に比べ 3,692,200,045円（18.1%）増加している。

予算現額に対する収入済額の増減は、99,910円減である。

第4款 地方特例交付金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 収 入		収入済額の うち還付 未 済 額	予算現額に 対する収入 済額の増減	予算現額に 対する収入 済額の率	調 定 額 に 対する収入 済額の率
				欠 損 額	未 済 額				
平成26年度	円 430,853,000	円 430,853,000	円 430,853,000	円 0	円 0	円 0	円 0	% 100.0	% 100.0
平成25年度	450,049,000	450,049,000	450,049,000	0	0	0	0	100.0	100.0
対比較 前年度 増減	金 額	△ 19,196,000	△ 19,196,000	△ 19,196,000	0	0	/	/	/
	率	% △ 4.3	% △ 4.3	% △ 4.3	% -	% -	/	/	/

地方特例交付金の決算額は、430,853,000円で、前年度に比べ 19,196,000円（4.3%）減少している。

第5款 地方交付税

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 収 入		収入済額の うち還付 未 済 額	予算現額に 対する収入 済額の増減	予算現額に 対する収入 済額の率	調 定 額 に 対する収入 済額の率
				欠 損 額	未 済 額				
平成26年度	円 132,547,788,000	円 132,547,788,000	円 132,547,788,000	円 0	円 0	円 0	円 0	% 100.0	% 100.0
平成25年度	132,158,588,000	132,158,588,000	132,158,588,000	0	0	0	0	100.0	100.0
対比較 前年度 増減	金 額	389,200,000	389,200,000	389,200,000	0	0	/	/	/
	率	% 0.3	% 0.3	% 0.3	% -	% -	/	/	/

地方交付税の決算額は、132,547,788,000円で、前年度に比べ 389,200,000円（0.3%）増加している。

第6款 交通安全対策特別交付金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 収 入		収入済額の うち還付 未 済 額	予算現額に 対する収入 済額の増減	予算現額に 対する収入 済額の率	調 定 額 に 対する収入 済額の率
				欠 損 額	未 済 額				
平成26年度	円 334,541,000	円 334,541,000	円 334,541,000	円 0	円 0	円 0	円 0	% 100.0	% 100.0
平成25年度	385,131,000	385,131,000	385,131,000	0	0	0	0	100.0	100.0
対比較 前年度 増減	金 額	△ 50,590,000	△ 50,590,000	△ 50,590,000	0	0	/	/	/
	率	% △ 13.1	% △ 13.1	% △ 13.1	% -	% -	/	/	/

交通安全対策特別交付金の決算額は、334,541,000円で、前年度に比べ 50,590,000円（13.1%）減少している。

第7款 分担金及び負担金

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額のうち還付済額	予算現額に対する収入済額の増減	予算現額に対する収入済額の率	調定額に対する収入済額の率
	円	円	円	円	円	円	円	%	%
平成26年度	3,565,622,709	3,059,474,881	3,056,245,751	0	3,229,130	0	△ 509,376,958	85.7	99.9
平成25年度	5,027,777,659	3,853,779,086	3,849,996,330	0	3,782,756	0	△ 1,177,781,329	76.6	99.9
対前年度増減	金額	△ 1,462,154,950	△ 794,304,205	△ 793,750,579	0	△ 553,626			
	率	△ 29.1	△ 20.6	△ 20.6	-	△ 14.6			

分担金及び負担金の決算額は、3,056,245,751円で、前年度に比べ793,750,579円（20.6%）減少している。

収入未済額は、3,229,130円で、前年度に比べ553,626円（14.6%）減少している。収入未済額の主なものは、次のとおりである。

項	目	節	金額	内容
負担金	健康福祉費負担金	子育て福祉費負担金	円 3,096,344	児童保護措置費保護者負担金

予算現額に対する収入済額の増減は、509,376,958円減で、主なものは、次のとおりである。

項	目	金額	内容
分担金	農林水産業費分担金	円 △ 2,726,643	農業用施設石綿対策特別事業繰越による減等
負担金	企画県民文化費負担金	△ 11,838,024	北陸新幹線建設事業繰越による市負担金収入の減
	農林水産業費負担金	△ 118,035,028	県営ほ場整備事業繰越による減等
	土木費負担金	△ 377,630,711	街路事業繰越による減等

第 8 款 使 用 料 及 び 手 数 料

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 取 入		収入済額の うち還付 未 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 率	調 定 額 に 対 する 収 入 済 額 の 率
				欠 損 額	未 済 額				
平成 2 6 年度	円 6,017,205,000	円 6,057,578,340	円 6,049,638,220	円 0	円 7,940,120	円 0	円 32,433,220	% 100.5	% 99.9
平成 2 5 年度	5,034,020,000	5,070,375,031	5,055,124,381	64,150	15,186,500	0	21,104,381	100.4	99.7
対 比 前 年 増 減	金 額	983,185,000	987,203,309	994,513,839	△ 64,150	△ 7,246,380			
	率	% 19.5	% 19.5	% 19.7	% 皆減	% △ 47.7			

使用料及び手数料の決算額は、6,049,638,220円で、前年度に比べ 994,513,839円（19.7%）増加している。

収入未済額は、7,940,120円で、前年度に比べ 7,246,380円（47.7%）減少している。収入未済額の主なものは、次のとおりである。

項	目	節	金 額	内 容
使 用 料	土 木 使 用 料	建 築 住 宅 使 用 料	円 7,580,300	県営住宅使用料及び駐車場使用料

予算現額に対する収入済額の増減は、32,433,220円増で、主なものは、次のとおりである。

項	目	金 額	内 容
使 用 料 手 数 料	土 木 使 用 料	円 30,073,865	兼六園入園料の増等
	健 康 福 祉 手 数 料	△ 2,227,590	食肉及び乳肉営業許可申請件数の減等
	土 木 手 数 料	3,439,440	建設業許可申請件数の増等
	警 察 手 数 料	2,893,560	高齢者講習受講者の増等

第9款 国 庫 支 出 金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 収 入	収 入 済 額 の うち 選 付	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 率	調 定 額 に 対 する 収 入 済 額 の 率
	円	円	円	円	円	円	円	%
平成26年度	74,741,490,402	62,990,056,333	62,990,056,333	0	0	△ 11,751,434,069	84.3	100.0
平成25年度	93,800,331,455	72,398,449,897	72,398,449,897	0	0	△ 21,401,881,558	77.2	100.0
対 比 前 年 度 増 減	金 額	△ 19,058,841,053	△ 9,408,393,564	0	0			
	率	△ 20.3	△ 13.0	△ 13.0	-	-		

国庫支出金の決算額は、62,990,056,333円で、前年度に比べ 9,408,393,564円（13.0%）減少している。

予算現額に対する収入済額の増減は、11,751,434,069円減で、主なものは、次のとおりである。

項	目	金 額	内 容
国 庫 負 担 金	健康福祉費国庫負担金	22,417,051	難病医療費国庫負担金の概算交付による増等
	農林水産業費国庫負担金 △	27,918,000	漁港修築事業繰越による減等
	土木費国庫負担金 △	2,506,863,966	広域河川改修事業繰越による減等
	教育費国庫負担金 △	2,308,428	特別支援教育就学奨励費負担事業の実績減等
	災害復旧費国庫負担金 △	165,951,444	土木災害復旧事業繰越による減等
国 庫 補 助 金	総務費国庫補助金 △	798,948,764	原子力緊急時安全対策等事業繰越による減等
	企画県民文化費国庫補助金 △	28,540,837	移動通信用鉄塔整備事業繰越による減等
	健康福祉費国庫補助金	35,751,180	特定疾病対策事業費国庫補助金の概算交付による増等
	環境費国庫補助金 △	6,190,749	水環境事業繰越による減等
	商工労働費国庫補助金 △	7,760,300	戦略産業雇用創造プロジェクト事業の実績減等
	農林水産業費国庫補助金 △	3,914,527,191	森林整備・林業活性化事業繰越による減等
	土木費国庫補助金 △	4,250,713,647	地方道改築事業繰越による減等
	教育費国庫補助金	58,257,796	私立高等学校等経常費助成費補助単価等の増等
災害復旧費国庫補助金 △	159,359,214	林道災害復旧事業繰越による減等	
国 庫 委 託 金	総務費国庫委託金 △	4,747,253	衆議院議員総選挙・裁判官国民審査に係る国庫委託金確定による減等
	企画県民文化費国庫委託金	5,591,000	全国消費実態調査費、経済センサス調査費国庫委託金の過収入等（H27年度国庫返納）

第 1 0 款 財 産 収 入

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 収 入		収入済額の うち還付 未 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減	予算現額に 対する収入 済額の率	調 定 額 に 対 する 収 入 済 額 の 率
				欠 損 額	未 済 額				
平成 2 6 年度	円 2,513,196,000	円 2,539,301,744	円 2,539,301,744	円 0	円 0	円 0	円 26,105,744	% 101.0	% 100.0
平成 2 5 年度	5,478,582,000	5,506,832,213	5,506,832,213	0	0	0	28,250,213	100.5	100.0
対 比 前 年 度 増 減	金 額	△ 2,965,386,000	△ 2,967,530,469	△ 2,967,530,469	0	0	/	/	/
	率	△ 54.1	△ 53.9	△ 53.9	-	-	/	/	/

財産収入の決算額は、2,539,301,744円で、前年度に比べ 2,967,530,469円（53.9%）減少している。

予算現額に対する収入済額の増減は、26,105,744円増で、主なものは、次のとおりである。

項	目	金 額	内 容
財産運用収入	財 産 貸 付 収 入	円 2,541,769	自動販売機設置に係る建物貸付収入の増等
財産売却収入	公 有 財 産 売 払 収 入	19,516,856	西部緑地公園等の売払代金の増等
	生 産 物 売 払 収 入	3,775,743	間伐材売払収入の増等

第 1 1 款 寄 附 金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 収 入		収入済額の うち還付 未 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減	予算現額に 対する収入 済額の率	調 定 額 に 対 する 収 入 済 額 の 率
				欠 損 額	未 済 額				
平成 2 6 年度	円 72,131,000	円 72,182,172	円 72,182,172	円 0	円 0	円 0	円 51,172	% 100.1	% 100.0
平成 2 5 年度	41,362,000	41,136,621	41,136,621	0	0	0	△ 225,379	99.5	100.0
対 比 前 年 度 増 減	金 額	30,769,000	31,045,551	31,045,551	0	0	/	/	/
	率	74.4	75.5	75.5	-	-	/	/	/

寄附金の決算額は、72,182,172円で、前年度に比べ 31,045,551円（75.5%）増加している。

予算現額に対する収入済額の増減は、51,172円増である。

第 1 2 款 繰 入 金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 収 入	収 入 済 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 率	調 定 額 に 対 する 収 入 済 額 の 率
	円	円	円	円	円	円	円	%	%
平成 2 6 年度	17,879,848,000	17,602,774,150	17,602,774,150	0	0	0	△ 277,073,850	98.5	100.0
平成 2 5 年度	23,486,397,000	23,181,099,396	23,181,099,396	0	0	0	△ 305,297,604	98.7	100.0
対 前 年 度 比 較	金 額	△ 5,606,549,000	△ 5,578,325,246	△ 5,578,325,246	0	0			
	率	△ 23.9	△ 24.1	△ 24.1	-	-			

繰入金の決算額は、17,602,774,150円で、前年度に比べ 5,578,325,246円（24.1%）減少している。

予算現額に対する収入済額の増減は、277,073,850円減で、主なものは、次のとおりである。

項	目	金 額	内 容
基 金 繰 入 金	地域医療再生臨時特例基金繰入金	△ 3,454,854	地域医療再生事業の実績減
	災害救助基金繰入金	△ 5,562,000	災害救助法適用災害がなかったことによる減
	並行在来線運行支援基金繰入金	△ 6,086,000	並行在来線運行支援事業の実績減
	緊急雇用創出事業臨時特例基金繰入金	△ 77,330,717	緊急雇用創出事業の実績減
	保育環境整備基金繰入金	△ 12,279,031	保育環境整備事業の実績減
	自殺防止緊急対策基金繰入金	△ 3,464,318	自殺防止緊急対策事業の実績減
	地球温暖化対策等推進基金繰入金	△ 49,478,096	海岸漂着物地域対策推進事業の実績減等
	介護職員処遇改善等臨時特例基金繰入金	17,400,000	介護職員処遇改善事業の実績増
	石川県農業構造改革支援基金繰入金	△ 3,150,320	農地集積促進事業等の実績減
	介護保険財政安定化基金繰入金	△ 128,000,000	介護保険財政安定化事業の実績減

第 1 3 款 繰 越 金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収入済額の うち還付 未 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 率	調 定 額 に 対 する 収 入 済 額 の 率
平成 2 6 年度	円 10,243,882,232	円 10,243,882,134	円 10,243,882,134	円 0	円 0	円 0	円 △ 98	% 100.0	% 100.0
平成 2 5 年度	7,656,576,956	7,656,576,986	7,656,576,986	0	0	0	30	100.0	100.0
対 比 前 年 増 減	金 額	2,587,305,276	2,587,305,148	0	0	/	/	/	/
	率	% 33.8	% 33.8	% 33.8	% -	% -	/	/	/

繰越金の決算額は、10,243,882,134円で、前年度に比べ 2,587,305,148円（33.8%）増加している。

予算現額に対する収入済額の増減は、98円減である。

第 1 4 款 諸 収 入

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 収 入		収入済額のうち還付		予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 率	調 定 額 に 対 する 収 入 済 額 の 率
				欠 損 額	未 済 額	未 済 額	済 額 の 増 減			
平成 2 6 年 度	円 56,591,667,950	円 53,666,812,575	円 52,538,213,800	円 39,284,156	円 1,089,333,696	円 19,077	円 △ 4,053,454,150	円 92.8	%	% 97.9
平成 2 5 年 度	円 61,064,420,450	円 62,449,462,302	円 59,118,560,576	円 2,189,350,405	円 1,141,794,256	円 242,935	円 △ 1,945,859,874	円 96.8	%	% 94.7
対 前 年 度 比 較 増 減	金 額	△ 4,472,752,500	△ 8,782,649,727	△ 6,580,346,776	△ 2,150,066,249	△ 52,460,560				
	率	△ 7.3	△ 14.1	△ 11.1	△ 98.2	△ 4.6				

諸収入の決算額は、52,538,213,800円で、前年度に比べ 6,580,346,776円（11.1%）減少している。

不納欠損額は、39,284,156円で、前年度に比べ 2,150,066,249円（98.2%）減少している。不納欠損額の内容は、次のとおりである。

区 分	平成 2 6 年 度		平成 2 5 年 度		対 前 年 度 比 較 増 減	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
時効完成によるもの	200	円 5,036,736	235	円 4,791,791	△ 35	円 244,945
滞納処分の停止後3年経過によるもの	118	円 7,261,223	101	円 5,609,463	17	円 1,651,760
滞納処分の停止後直ちに消滅させたもの	45	円 1,389,234	222	円 11,723,578	△ 177	円 △ 10,334,344
上記以外のもの	117	円 25,596,963	654	円 2,167,225,573	△ 537	円 △ 2,141,628,610
計	480	円 39,284,156	1,212	円 2,189,350,405	△ 732	円 △ 2,150,066,249

収入未済額は、1,089,333,696円で、前年度に比べ 52,460,560円（4.6%）減少している。収入未済額的主要なものは、次のとおりである。

項	目	節	金 額	内 容
延滞金、加算金及び過料等 雑 入	延 滞 金	納 税 延 滞 金	円 382,620,449	県税に係るもの
		加 算 金	円 319,303,174	〃
	過 料 等	放 置 違 反 金	円 1,200,000	放置駐車違反金
		分 担 金 及 び 金 担 負	円 3,705,160	平成25年度児童保護措置費保護者負担金等
	雑 入	使 用 料 及 び 手 数 料	円 3,968,200	平成25年度県営住宅使用料及び駐車場使用料
		諸 収 入	円 374,606,955	昭和63年度～平成6年度河北潟生産団地財産売払代金等
	雑 入	雑 入	円 3,027,958	平成26年度県営住宅賃料相当損害金等

予算現額に対する収入済額の増減は、4,053,454,150円減で、主なものは、次のとおりである。

項	目	金額	内 容
延滞金、加算金及び過料等	延滞金	△ 3,073,978	収入額が見込みを下回ったことによる減等
貸付金元利収入	機械金属工業新構造改善事業資金貸付金元利収入	△ 2,804,904	貸付申込の実績減
受託事業収入	児童保護受託事業収入	△ 4,474,673	金沢市措置児童数の減
	道路受託事業収入	△ 1,979,338,321	県水送水管耐震化事業費繰越による減等
	河川海岸受託事業収入	△ 21,000,000	河川改良受託事業繰越による減
雑収入	弁償金	△ 2,000,650	留置人食糧費の減
	過年度収入	66,474,913	林地荒廃防止施設災害復旧事業費等の過年度収入の精算による増等
	雑収入	△ 2,109,872,849	地域消費喚起・生活支援型事業繰越による減等

第15款 県 債

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納収入			予算現額に対する収入済額の増減	予算現額に対する収入済額の率	調定額に対する収入済額の率
				欠損額	未済額	未済額			
平成26年度	円 89,229,000,000	円 81,714,000,000	円 81,714,000,000	円 0	円 0	円 0	円 △ 7,515,000,000	% 91.6	% 100.0
平成25年度	121,342,000,000	105,338,000,000	105,338,000,000	0	0	0	△ 16,004,000,000	86.8	100.0
対比較前年度増減	金額	△ 32,113,000,000	△ 23,624,000,000	△ 23,624,000,000	0	0			
	率	△ 26.5	△ 22.4	△ 22.4	-	-			

県債の決算額は、81,714,000,000円で、前年度に比べ 23,624,000,000円（22.4%）減少している。

予算現額に対する収入済額の増減は、7,515,000,000円減で、内容は、次のとおりである。

項	目	金額	内 容
県 債	農 林 水 産 業 債	△ 745,000,000	広域営農団地農道整備事業費繰越による減等
	土 木 債	△ 5,898,000,000	地方道改築費繰越による減等
	教 育 債	△ 126,000,000	高等学校整備費繰越による減
	災 害 復 旧 債	△ 90,000,000	土木施設災害復旧費繰越による減等
	諸 債	△ 548,000,000	北陸新幹線建設費繰越による減等
	健 康 福 祉 債	△ 180,000,000	介護施設等整備費繰越による減等
計		△ 7,515,000,000	

(2) 一般会計歳出決算

一 般 会 計 歳 出

科 目 (款)	平 成 2 6					
	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	
			繰越明許費	事故繰越し		
	円	円	円	円	円	
1 議 会 費	1,144,827,000	1,123,382,738	0	0	21,444,262	
2 総 務 費	75,085,616,006	72,883,370,291	1,634,095,000	0	568,150,715	
3 企画県民文化費	19,063,091,438	18,325,926,230	497,658,205	0	239,507,003	
4 健康福祉費	79,389,649,711	78,238,501,930	717,533,800	0	433,613,981	
5 環 境 費	5,553,654,000	5,426,267,216	56,057,840	0	71,328,944	
6 商工労働費	32,861,829,000	32,409,908,528	332,833,000	0	119,087,472	
7 観 光 費	3,039,861,000	2,815,251,875	216,197,000	0	8,412,125	
8 農林水産業費	39,445,521,998	33,554,227,164	5,528,303,557	159,971,352	203,019,925	
9 土 木 費	92,039,178,164	75,498,871,117	16,210,630,871	20,605,200	309,070,976	
10 警 察 費	24,713,949,618	24,577,696,277	0	0	136,253,341	
11 教 育 費	104,888,235,211	104,256,311,516	168,365,720	0	463,557,975	
12 災 害 復 旧 費	2,460,708,120	2,037,327,039	398,735,214	18,647,000	5,998,867	
13 公 債 費	94,593,473,000	94,390,418,570	0	0	203,054,430	
14 予 備 費	191,390,027	0	0	0	191,390,027	
計	574,470,984,293	545,537,460,491	25,760,410,207	199,223,552	2,973,890,043	
平成25年度	620,711,899,520	571,496,714,448	45,040,333,293	3,920,000	4,170,931,779	
対前年度 比較増減	金額	△ 46,240,915,227	△ 25,959,253,957	△ 19,279,923,086	195,303,552	△ 1,197,041,736
	率	%	%	%	%	%
		△ 7.4	△ 4.5	△ 42.8	4,982.2	△ 28.7

決 算 額 款 別 内 訳

年 度			平 成 2 5 年 度				対前年度 比較増減
予算現額に 対する支出 済額の率 (A)	支出済額の 構成比率	支出済額の 対前年度 率	支 出 済 額	予算現額に 対する支出 済額の率 (B)	支出済額の 構成比率	支出済額の 対前年度 率	(A) - (B)
%	%	%	円	%	%	%	ポイント
98.1	0.2	100.7	1,116,082,498	98.9	0.2	97.2	△ 0.8
97.1	13.4	103.5	70,426,642,011	96.6	12.3	136.5	0.5
96.1	3.4	138.9	13,192,779,503	96.4	2.3	34.3	△ 0.3
98.6	14.3	89.4	87,546,275,682	96.5	15.3	102.9	2.1
97.7	1.0	137.2	3,953,882,488	99.1	0.7	117.8	△ 1.4
98.6	5.9	118.1	27,447,355,545	99.1	4.8	87.1	△ 0.5
92.6	0.5	22.7	12,382,000,692	99.9	2.3	580.1	△ 7.3
85.1	6.2	90.3	37,161,988,038	78.3	6.5	135.8	6.8
82.0	13.8	75.7	99,783,904,394	77.1	17.5	130.3	4.9
99.4	4.5	102.8	23,917,978,968	99.3	4.2	98.9	0.1
99.4	19.1	104.8	99,498,402,418	98.4	17.4	95.1	1.0
82.8	0.4	107.2	1,901,121,024	79.3	0.3	85.1	3.5
99.8	17.3	101.3	93,168,301,187	99.6	16.3	93.5	0.2
0.0	0.0	-	0	0.0	0.0	-	0.0
95.0	100.0	95.5	571,496,714,448	92.1	100.0	104.3	2.9
/	/	/	/	/	/	/	/
/	/	/	/	/	/	/	/
/	/	/	/	/	/	/	/

第 1 款 議 会 費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	予算現額に 対する支出 済額の率
			繰越明許費	事故繰越し		
平成 2 6 年 度	円 1,144,827,000	円 1,123,382,738	円 0	円 0	円 21,444,262	% 98.1
平成 2 5 年 度	円 1,128,707,000	円 1,116,082,498	円 0	円 0	円 12,624,502	% 98.9
対 比 前 較 年 増 減	金 額	円 16,120,000	円 7,300,240	円 0	円 8,819,760	/
	率	% 1.4	% 0.7	% -	% -	% 69.9

議会費の決算額は、1,123,382,738円で、前年度に比べ 7,300,240円（0.7%）増加している。

不用額は、21,444,262円で、前年度に比べ 8,819,760円（69.9%）増加している。不用額の主なものは、次のとおりである。

項	目	節	金 額	内 容
議 会 費	議 会 費	職 員 手 当 等	円 2,217,280	期末・勤勉手当の実績減
		旅 費	1,079,844	本会議等開催に伴う応招旅費等の執行残
		委 託 料	1,059,995	広報配布委託料の実績減
		負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	14,583,420	政務活動交付金等の執行残

第2款 総 務 費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	予算現額に対する支出済額の率	
			繰越明許費	事故繰越し			
平成26年度	円 75,085,616,006	円 72,883,370,291	円 1,634,095,000	円 0	円 568,150,715	% 97.1	
平成25年度	円 72,920,764,500	円 70,426,642,011	円 2,100,729,800	円 0	円 393,392,689	% 96.6	
対比較 前年度増減	金 額	円 2,164,851,506	円 2,456,728,280	△ 円 466,634,800	円 0	円 174,758,026	
	率	% 3.0	% 3.5	△ % 22.2	% -	% 44.4	

総務費の決算額は、72,883,370,291円で、前年度に比べ2,456,728,280円(3.5%)増加している。

翌年度繰越額は、1,634,095,000円で、前年度に比べ466,634,800円(22.2%)減少している。翌年度繰越額の内容は、次のとおりである。

項	目	事 業 名	翌 年 度 繰 越 額		主 な 繰 越 理 由
			繰越明許費	事故繰越し	
総務管理費	一般管理費	石川県公立大学法人整備費	円 58,095,000	円 0	資材調達に不測の日数を要したため
	財政管理費	消費喚起・生活支援事業費	円 1,155,000,000	円 0	国補正による
防災救助費	防災総務費	原子力防災対策費	円 421,000,000	円 0	〃
計			円 1,634,095,000	円 0	

不用額は、568,150,715円で、前年度に比べ174,758,026円(44.4%)増加している。不用額の主なものは、次のとおりである。

項	目	節	金 額	内 容
総務管理費	一般管理費	職 員 手 当 等	円 124,981,492	退職手当等の実績減
		賃 金	円 1,706,465	臨時職員数の実績減
		旅 費	円 1,146,357	普通旅費等の実績減
		委 託 料	円 1,991,476	調査設計委託料等の実績減
		人 事 管 理 費	旅 費	円 1,219,258
市町村振興費	市 町 支 援 費	職 員 手 当 等	円 1,734,511	時間外勤務手当等の実績減
選 挙 費	衆議院議員総選挙・裁判官国民審査費	負担金補助及び交付金	円 4,166,243	選挙費用の実績減による市町交付金の減
		〃	円 9,754,465	〃
防災救助費	防災総務費	旅 費	円 1,662,241	特別旅費等の実績減
		役 務 費	円 1,733,419	通信費等の実績減
		負担金補助及び交付金	円 376,003,886	原子力災害対策施設整備費補助金の実績減
		救 助 費	円 5,000,020	災害救助費市町交付金の実績減

第3款 企画県民文化費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	予算現額に 対する支出 済額の率	
			繰越明許費	事故繰越し			
平成26年度	円 19,063,091,438	円 18,325,926,230	円 497,658,205	円 0	円 239,507,003	% 96.1	
平成25年度	円 13,691,106,701	円 13,192,779,503	円 436,299,438	円 0	円 62,027,760	% 96.4	
対比較 前年度増 減	金額	円 5,371,984,737	円 5,133,146,727	円 61,358,767	円 0	円 177,479,243	/
	率	% 39.2	% 38.9	% 14.1	% -	% 286.1	/

企画県民文化費の決算額は、18,325,926,230円で、前年度に比べ5,133,146,727円（38.9%）増加している。

翌年度繰越額は、497,658,205円で、前年度に比べ61,358,767円（14.1%）増加している。翌年度繰越額の内容は、次のとおりである。

項	目	事 業 名	翌 年 度 繰 越 額		主 な 繰 越 理 由
			繰越明許費	事故繰越し	
企画振興費	企画振興費 総務費	地方創生事業費	円 20,000,000	円 0	国補正による
		地域振興費	円 5,100,000	円 0	〃
		いしかわ移住・交流 居住促進事業費	円 23,534,000	円 0	〃
	情報政策費	情報・通信基盤 整備費	円 30,634,000	円 0	鉄塔用地の賃借にあたり、地権者との調整等に不測の日数を要したため
		交通対策費	円 378,682,365	円 0	事業主体である鉄道建設・運輸施設整備支援機構において、工事に係る関係機関との調整に不測の日数を要したため
県民文化費	文化振興費	文化財保存修復 工房整備費	円 7,207,840	円 0	関係機関との調整に不測の日数を要したため
		いしかわミュージック アカデミー 開催費	円 1,500,000	円 0	国補正による
	男女共同 参画費	地方創生事業費	円 28,000,000	円 0	〃
		〃	円 3,000,000	円 0	〃
計			円 497,658,205	円 0	

不用額は、239,507,003円で、前年度に比べ177,479,243円（286.1%）増加している。不用額の主なものは、次のとおりである。

項	目	節	金 額	内 容
企画振興費	地域振興費	旅 費	円 1,112,350	普通旅費等の実績減
		負担金補助及び交付金	円 2,453,588	電源立地地域対策費等の交付額の確定による減
	情報政策費	役 務 費	円 1,461,583	人事異動に伴うLAN配線作業の実績減
		委 託 料	円 1,608,930	能登空港除雪委託料等の実績減
県民文化費	広報広聴費	負担金補助及び交付金	円 207,224,595	IRいしかわ鉄道資産取得支援事業費等の実績減
		委 託 料	円 3,469,548	広報委託料の実績減
	文化振興費	負担金補助及び交付金	円 1,201,020	各種文化事業開催費補助金等の実績減
	県民生活費	需 用 費	円 1,171,963	印刷物等の入札残

第4款 健康福祉費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	予算現額に対する支出済額の率
			繰越明許費	事故繰越し		
平成26年度	円 79,389,649,711	円 78,238,501,930	円 717,533,800	円 0	円 433,613,981	% 98.6
平成25年度	90,682,279,311	87,546,275,682	2,698,237,000	0	437,766,629	96.5
対比較 前増 年減	金額	△ 11,292,629,600	△ 9,307,773,752	△ 1,980,703,200	△ 4,152,648	/
	率	% △ 12.5	% △ 10.6	% △ 73.4	% - △ 0.9	/

健康福祉費の決算額は、78,238,501,930円で、前年度に比べ9,307,773,752円（10.6%）減少している。

翌年度繰越額は、717,533,800円で、前年度に比べ1,980,703,200円（73.4%）減少している。翌年度繰越額の内容は、次のとおりである。

項	目	事 業 名	翌 年 度 繰 越 額		主 な 繰 越 理 由
			繰越明許費	事故繰越し	
高齢者福祉費	要介護高齢者 対策費	介護サービス基盤 整備事業費	円 94,060,000	円 0	関係機関等との調整に不測の日数を要したため
		介護基盤施設等緊急 整備臨時特例事業費	68,303,000	0	資材の入手等に不測の日数を要したため
子育て福祉費	子育て福祉 総務費	ワークライフバラ ンス推進事業費	5,700,000	0	国補正による
		児童福祉費	保育環境整備事業費	404,490,000	0
障害福祉費	障 害 福 祉 総 務 費	子育て家庭支 援事業費	10,000,000	0	国補正による
		地方創生事業費	19,000,000	0	"
		青少年対策費	青少年総合研修 センター管理運営費	18,779,800	0
地域福祉費	地 域 福 祉 推 進 費	社会福祉施設耐震 改修等促進臨時 特例事業費	2,449,000	0	基金終了に伴う平成27年度事業の前倒し予算措置によるもの
		障害者支援施設等 整備費	18,016,000	0	国補正による
地域福祉費	地 域 福 祉 推 進 費	介護・福祉人材確保 総合対策事業費	5,000,000	0	"
		社会福祉従事 職員確保対策費	71,736,000	0	"
計			717,533,800	0	

不用額は、433,613,981円で、前年度に比べ4,152,648円（0.9%）減少している。不用額の主なものは、次のとおりである。

項	目	節	金 額	内 容
高齢者福祉費	要介護高齢者 対策費	負担金補助及び交付金	円 3,571,001	軽費老人ホーム運営費補助金等の執行残
		貸 付 金	110,600,000	介護保険財政安定化基金貸付金の執行残
子育て福祉費	子育て福祉 総務費	負担金補助及び交付金	6,583,096	児童手当費負担金等の実績減
		"	38,182,826	放課後児童クラブ事業費補助金等の実績減
		扶 助 費	6,396,426	児童養護施設等措置費等の実績減

項	目	節	金額	内容
障害福祉費	障害福祉費 総務費	委託料	1,508,653	障害者温泉療養事業委託料等の実績減
		負担金補助及び交付金	6,263,235	障害者支援施設等整備費補助金等の実績減
	身体障害者 福祉費	"	10,562,941	身体障害者更生医療給付費負担金等の実績減
		"	5,489,696	心身障害児保護費負担金等の実績減
	精神障害者 福祉費	扶助費	3,786,964	心身障害児保護措置費の実績減
		"	17,160,648	精神障害者医療費の実績減
地域福祉費	地域福祉費 総務費	職員手当等	1,370,825	時間外勤務手当等の実績減
		委託料	18,674,124	介護雇用プログラム事業委託料の執行残
	地域福祉費 推進費	負担金補助及び交付金	4,461,720	住宅支援給付事業費補助金等の実績減
		生活保護費	1,592,113	時間外勤務手当等の実績減
	生活保護費	職員手当等	2,807,803	市支弁生活保護費負担金等の実績減
		扶助費	26,175,963	生活保護費の実績減
健康推進費	健康推進費 総務費	負担金補助及び交付金	1,560,007	自殺防止緊急対策事業費補助金の実績減
		委託料	2,816,295	肝炎ウイルス検査委託料等の実績減
	難病結核 対策費	扶助費	71,468,049	特定疾患対策事業費等の実績減
		母子保健費	2,796,032	乳幼児医療費補助金等の実績減
	保健所費	扶助費	25,264,873	不妊治療費等の実績減
		職員手当等	1,648,305	時間外勤務手当等の実績減
医薬看護費	医薬看護費 総務費	"	1,285,000	"
		医務費	2,627,470	高度専門医療人材育成支援事業費補助金等の実績減
	看護事業費	委託料	3,135,565	看護師等再就業支援事業委託料等の実績減

第5款 環 境 費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	予算現額に対する支出済額の率	
			繰越明許費	事故繰越し			
平成 2 6 年 度	円 5,553,654,000	円 5,426,267,216	円 56,057,840	円 0	円 71,328,944	% 97.7	
平成 2 5 年 度	3,991,075,948	3,953,882,488	0	0	37,193,460	99.1	
対 比 前 年 増 減	金 額	1,562,578,052	1,472,384,728	56,057,840	0	34,135,484	/
	率	% 39.2	% 37.2	% 皆増	% -	% 91.8	/

環境費の決算額は、5,426,267,216円で、前年度に比べ 1,472,384,728円（37.2%）増加している。

翌年度繰越額は、56,057,840円で、前年度に比べ皆増となっている。翌年度繰越額の内容は、次のとおりである。

項	目	事 業 名	翌 年 度 繰 越 額		主 な 繰 越 理 由
			繰越明許費	事故繰越し	
環 境 費	水環境創造費	生活排水処理施設整備普及促進費	円 550,000	円 0	関係機関との調整に不測の日数を要したため
		下水道対策促進費	7,394,000	0	＃
	自然環境費	自然公園施設費	48,113,840	0	施行範囲の確定に際し、土地所有者の承諾を得るのに不測の日数を要したため
計			56,057,840	0	

不用額は、71,328,944円で、前年度に比べ 34,135,484円（91.8%）増加している。不用額の主なものは、次のとおりである。

項	目	節	金 額	内 容
環 境 費	環境管理企画費	負担金補助及び交付金	円 2,773,000	エコ住宅整備促進事業費補助金申請額等の減
		廃棄物指導費	49,099,852	海岸漂着物地域対策推進事業の実績減
	里山創成費	旅 費	1,306,821	普通旅費等の実績減
	自然環境費	委 託 料	1,904,079	特定鳥獣保護管理計画推進委託料等の実績減
工 事 請 負 費		1,567,960	県有施設浄化槽設備整備工事等の入札残	

第6款 商 工 労 働 費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	予算現額に 対する支出 済額の率
			繰越明許費	事故繰越し		
平成26年度	円 32,861,829,000	円 32,409,908,528	円 332,833,000	円 0	円 119,087,472	% 98.6
平成25年度	27,695,065,219	27,447,355,545	70,473,000	0	177,236,674	99.1
対比較 前年度 増減	金額	5,166,763,781	4,962,552,983	262,360,000	0 △	58,149,202
	率	% 18.7	% 18.1	% 372.3	% -	% △ 32.8

商工労働費の決算額は、32,409,908,528円で、前年度に比べ 4,962,552,983円（18.1%）増加している。

翌年度繰越額は、332,833,000円で、前年度に比べ 262,360,000円（372.3%）増加している。翌年度繰越額の内容は、次のとおりである。

項	目	事 業 名	翌 年 度 繰 越 額		主 な 繰 越 理 由
			繰越明許費	事故繰越し	
商 工 費	商工振興費	地方創生事業費	円 143,220,000	円 0	国補正による
		伝統産業振興対策費	12,500,000	0	〃
	貿易振興費	地方創生事業費	2,000,000	0	〃
		中小企業 振興費	3,000,000	0	〃
		ニッチトップ企業等 育成事業費	6,000,000	0	〃
労 働 費	雇用対策 総務費	受注販路開拓事業費	6,000,000	0	〃
		若年者就業支援費	5,200,000	0	〃
	地方創生事業費	160,913,000	0	〃	
計			332,833,000	0	

不用額は、119,087,472円で、前年度に比べ 58,149,202円（32.8%）減少している。不用額の主なものは、次のとおりである。

項	目	節	金 額	内 容
商 工 費	商工総務費	職 員 手 当 等	円 3,645,827	時間外勤務手当等の実績減
		工 事 請 負 費	1,313,120	石川県産業展示館修繕工事の入札残
	商工振興費	7,103,780	石川県伝統産業工芸館修繕工事等の入札残	
	貿易振興費	3,208,671	金沢港利用貨物拡大事業費補助金等の実績減	
	中小企業 振興費	11,422,462	企業成長けん引中核人材確保事業費補助金等の実績減	
	貸 付 金	2,803,500	機械金属工業新構造改善事業資金貸付金の実績減	
	中小企業 指 導 費	1,929,207	中小企業再生・事業転換支援事業費補助金等の実績減	
労 働 費	職業訓練 総務費	委 託 料	9,217,362	離職者等高度人材養成推進事業委託料等の実績減
		報 償 費	1,170,056	職業転換訓練費（訓練手当）等の実績減
	雇用対策 総務費	報 償 費	19,178,160	緊急雇用創出事業臨時特例対策報償費等の実績減
		委 託 料	28,778,210	緊急雇用創出事業臨時特例対策委託料等の実績減
		負担金補助及び交付金	8,203,116	緊急雇用創出事業臨時特例対策補助金等の実績減

第7款 観 光 費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	予算現額に対する支出済額の率	
			繰越明許費	事故繰越し			
平成26年度	円 3,039,861,000	円 2,815,251,875	円 216,197,000	円 0	円 8,412,125	% 92.6	
平成25年度	12,391,608,000	12,382,000,692	0	0	9,607,308	99.9	
対比較 前増 度減	金 額	△ 9,351,747,000	△ 9,566,748,817	216,197,000	0	△ 1,195,183	/
	率	% △ 75.5	% △ 77.3	% 皆増	% -	% △ 12.4	/

観光費の決算額は、2,815,251,875円で、前年度に比べ9,566,748,817円（77.3%）減少している。

翌年度繰越額は、216,197,000円で、前年度に比べ皆増となっている。翌年度繰越額の内容は、次のとおりである。

項	目	事 業 名	翌 年 度 繰 越 額		主 な 繰 越 理 由
			繰越明許費	事故繰越し	
観 光 戦 略 推 進 費	観 光 振 興 費	観 光 企 画 推 進 費	円 10,000,000	円 0	国補正による
		誘 客 キ ャ ン ペ ー ン 推 進 費	28,000,000	0	"
		観 光 イ ベ ン ト 推 進 事 業 費	25,000,000	0	"
		コ ン ベ ン シ ョ ン 推 進 費	3,000,000	0	"
		観 光 地 活 性 化 推 進 事 業 費	10,000,000	0	"
		地 方 創 生 事 業 費	37,000,000	0	"
		首 都 圏 戦 略 推 進 費	15,397,000	0	"
		国 際 観 光 費	海 外 誘 客 情 報 発 信 事 業 費	45,800,000	0
		地 方 創 生 事 業 費	42,000,000	0	"
計			216,197,000	0	

不用額は、8,412,125円で、前年度に比べ1,195,183円（12.4%）減少している。不用額の主なもの、次のとおりである。

項	目	節	金 額	内 容
観 光 戦 略 推 進 費	観 光 振 興 費	工 事 請 負 費	円 5,930,512	石川県金沢観光情報センター改修工事の執行残

第8款 農 林 水 産 業 費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	予算現額に対する支出済額の率	
			繰越明許費	事故繰越し			
平成26年度	円 39,445,521,998	円 33,554,227,164	円 5,528,303,557	円 159,971,352	円 203,019,925	% 85.1	
平成25年度	47,439,018,621	37,161,988,038	9,493,133,998	3,920,000	779,976,585	78.3	
対比較 前年度減	金額	△ 7,993,496,623	△ 3,607,760,874	△ 3,964,830,441	156,051,352	△ 576,956,660	
	率	% △ 16.9	% △ 9.7	% △ 41.8	% 3,980.9	% △ 74.0	

農林水産業費の決算額は、33,554,227,164円で、前年度に比べ 3,607,760,874円（9.7%）減少している。

翌年度繰越額は、繰越明許費が 5,528,303,557円、事故繰越しが 159,971,352円で、前年度に比べ、繰越明許費は、3,964,830,441円（41.8%）減少、事故繰越しは、156,051,352円（3,980.9%）増加している。翌年度繰越額の内容は、次のとおりである。

項	目	事 業 名	翌 年 度 繰 越 額		主 な 繰 越 理 由				
			繰越明許費	事故繰越し					
農 業 費	農業総務費	鳥 獣 害 防 止 費	44,700,000	0	地元調整に不測の日数を要したため				
		経 営 体 育 成 費	75,833,000	0	国補正による				
		支 援 事 業 費	70,100,000	0	〃				
		地方創生事業費	60,000,000	0	〃				
		農 業 振 興 費	〃	0	〃				
		畜 産 業 費	畜産振興費	家畜生産対策事業費	70,152,000	0	〃		
				農 地 費	農業農村整備事業費	県 営 ほ 場 整 備 費	195,018,560	0	〃
						県 営 土 地 改 良 費	102,167,480	0	地元調整に不測の日数を要したため
						広 域 営 農 団 地 費	681,038,000	0	地すべり発生に伴い、調査解析及び対策工の検討に不測の日数を要したため
						農 村 総 合 整 備 費	3,315,000	0	国補正による
柵田保全整備事業費	21,700,500					0	地元調整に不測の日数を要したため		
県 営 か ん が い 費	14,691,639					0	道路管理者との協議調整に不測の日数を要したため		
基 幹 水 利 施 設 予 防 費	13,186,800					0	地元調整に不測の日数を要したため		
県 営 中 山 間 地 域 費	3,853,600					0	石礫が確認されたことから、その処分先の調整に不測の日数を要したため		
国 営 造 成 揚 水 施 設 等 費	10,505,000					0	資材調達に不測の日数を要したため		
再 生 可 能 エ ネ ル ギ ー 費	346,829,500	0	国補正による						
農 地 防 災 費	老 朽 た め 池 費	整 備 事 業 費	182,700,240	0	〃				
		地すべり対策事業費	50,599,120	0	〃				
		農 業 用 施 設 石 綿 費	92,000,000	0	〃				
林 業 費	造 林 費	造 林 事 業 費	553,782,070	0	資材等調達に不測の日数を要したため				

項	目	事業名	翌年度繰越額		主な繰越理由	
			繰越明許費	事故繰越し		
林業費	造林費	いしかわ森林環境 基金事業費	円 353,711,345	円 0	資材等調達に不測の日数を要したため	
		森林整備・林業 活性化事業費	1,460,587,000	159,971,352	国補正による（繰越明許費） 例年にない積雪により工事の施工に不測の日数を 要したため（事故繰越し）	
		地方創生事業費	43,800,000	0	国補正による	
		全国植樹祭 推進事業費	42,559,640	0	関係機関との調整に不測の日数を要したため	
	林道費	林道開設事業費	35,165,000	0	地元調整に不測の日数を要したため	
		県営林道開設事業費	202,734,400	0	〃	
		過疎地域代行 林道開設事業費	36,421,000	0	〃	
	治山費	地方創生事業費	1,000,000	0	国補正による	
		山地治山事業費	257,440,423	0	地元調整に不測の日数を要したため	
		防災林整備事業費	2,909,400	0	〃	
	水産業費	水産業振興費	水源地域整備事業費	39,556,640	0	〃
			人工礁漁場造成 事業費	60,184,000	0	国補正による
			漁業経営構造改善 事業費	255,000,000	0	〃
漁港建設費		地方創生事業費	6,000,000	0	〃	
		漁港修築費	117,716,200	0	防波堤の消波ブロックを製作するためのヤードの 確保にあたり、港湾局の直轄工事との調整に不測 の日数を要したため	
		漁港改修費	18,346,000	0	地元調整にて施工時期の制限を要したため	
		市町漁港整備 事業助成費	3,000,000	0	制度拡充に伴うマニュアル変更があったため	
計			5,528,303,557	159,971,352		

不用額は、203,019,925円で、前年度に比べ 576,956,660円（74.0%）減少している。不用額の主なものは、次のとおりである。

項	目	節	金額	内容
農業費	農業総務費	旅費	1,027,697	普通旅費等の実績減
		委託料	4,187,567	次世代農業人確保対策委託料等の実績減
		負担金補助及び交付金	16,510,036	青年就農給付金事業費補助金等の実績減
畜産業費	畜産振興費	農業振興費	1,000,858	環境保全型農業支援対策費補助金等の実績減
		畜産振興費	94,003,621	国補正額との差異（内示との差）
農地費	農地総務費	職員手当等	2,227,448	時間外勤務手当等の実績減
		農地防災事業費	1,855,437	老朽ため池整備工事の入札残等
		公有財産購入費	1,683,202	老朽ため池整備事業費の実績減
		補償補填及び賠償金	2,321,711	〃
林業費	造林費	委託料	20,641,120	路網整備事業費委託料等の実績減
		工事請負費	2,207,920	路網整備工事等の入札残等
		負担金補助及び交付金	33,365,751	路網整備事業費補助金等の実績減
		治山費	1,483,294	直轄治山事業費負担金の実績減

第9款 土 木 費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	予 算 現 額 に 対 する 支 出 済 額 の 率	
			繰越明許費	事故繰越し			
平成26年度	円 92,039,178,164	円 75,498,871,117	円 16,210,630,871	円 20,605,200	円 309,070,976	% 82.0	
平成25年度	129,414,803,452	99,783,904,394	28,356,756,457	0	1,274,142,601	77.1	
対 比 前 年 増 減	金 額	△ 37,375,625,288	△ 24,285,033,277	△ 12,146,125,586	20,605,200	△ 965,071,625	/
	率	△ 28.9%	△ 24.3%	△ 42.8%	皆増	△ 75.7%	

土木費の決算額は、75,498,871,117円で、前年度に比べ 24,285,033,277円（24.3%）減少している。

翌年度繰越額は、繰越明許費が 16,210,630,871円、事故繰越しが 20,605,200円で、前年度に比べ、繰越明許費は、12,146,125,586円（42.8%）減少、事故繰越しは、皆増となっている。翌年度繰越額の内容は、次のとおりである。

項	目	事 業 名	翌 年 度 繰 越 額		主 な 繰 越 理 由	
			繰越明許費	事故繰越し		
道 路 橋 り ょ う 費	道 路 建 設 費	国 道 改 築 費	円 1,029,736,000	円 0	道路工事に伴う電柱の移設において、移設後の電線が立木と干渉することから、地元住民との伐採交渉に不測の日数を要したため	
		地 方 道 改 築 費	3,585,398,000	0	支障となる電柱の移設位置決定について、関係者との調整に不測の日数を要したため	
		橋 り ょ う 補 修 費	347,574,110	20,605,200	国補正による（明許繰越費） 豪雨により工事の施工に不測の日数を要したため（事故繰越し）	
		道 路 災 害 防 除 費	1,017,404,615	0	国補正による	
		交 通 安 全 施 設 費	77,474,838	0	地権者との交渉に不測の日数を要したため	
		舗 装 補 修 費	7,260,400	0	他事業との調整に不測の日数を要したため	
		橋 り ょ う 長 寿 命 化 事 業 費	320,747,194	0	工事に伴う通行規制について、関係機関との調整に不測の日数を要したため	
		道 路 シ ェ ッ ド 類 長 寿 命 化 事 業 費	71,762,540	0	”	
		ト ン ネル 修 繕 事 業 費	103,726,600	0	地元との調整に不測の日数を要したため	
		道 路 整 備 費	い し か わ 広 域 交 流 幹 線 軸 道 路 整 備 事 業 費	617,264,000	0	現地発掘調査後に埋蔵文化財関係者との協議の結果、現地保存の指示があり、文化財保護のため道路計画の一部に変更が生じ、変更設計に不測の日数を要したため
			観 光 石 川 周 遊 回 廊 整 備 事 業 費	2,000,000	0	地権者が急遽、検査入院となり、境界の立ち会いができるようになるまでに不測の日数を要したため
			安 全 ・ 安 心 道 路 整 備 事 業 費	40,000,000	0	用地買収に伴い発生した代替地の交渉に不測の日数を要したため
			県 単 道 路 改 良 費	342,644,000	0	用地買収の際の用地境界確認について、不測の日数を要したため
			県 水 送 水 管 耐 震 化 事 業 費	1,570,000,000	0	工事の施工現場となる国道について、道路管理者へ道路占用許可を申請したところ、他事業が国道で道路占用工事を実施しており、道路占用許可に不測の日数を要したため
			道 路 受 託 事 業 費	389,000,000	0	当初想定していた岩質よりも軟弱なものが出現し、その対策を検討・協議するために不測の日数を要したため
	の と 里 山 海 道 景 観 対 策 費	13,000,000	0	降雪時期における植樹の際の通行規制について関係機関との協議に不測の日数を要したため		

項	目	事業名	翌年度繰越額		主な繰越理由	
			繰越明許費	事故繰越し		
道路 橋りょう費	道路整備費	県単道路特別整備費	14,684,320	0	工事に伴う通行規制について、関係機関との調整に不測の日数を要したため	
		道路環境改善整備事業費	275,354,684	0	関係機関との協議に不測の日数を要したため	
		県単交通安全施設費	8,030,251	0	他事業との調整に不測の日数を要したため	
		災害に強い道路整備事業費	13,860,000	0	地権者との交渉に不測の日数を要したため	
河川海岸費	河川改良費	広域河川改修費	1,785,451,000	0	工事中進入路及び施工ヤードの借地交渉に不測の日数を要したため	
		河川環境整備費	20,000,000	0	工事着工箇所の協議に不測の日数を要したため	
		都市基盤河川改修費	20,619,000	0	工事中搬入路用地の借上交渉が難航し不測の日数を要したため	
		河川改良受託事業費	21,000,000	0	移転工法及び補償額についての交渉が難航し不測の日数を要したため	
	河川総合開発事業費	堰堤改良費	179,650,000	0	資材(特注品)の入手難により不測の日数を要したため	
	河川整備費	緊急県単河川防災費	92,330,000	0	関係機関との調整に不測の日数を要したため	
		砂防地すべり対策費	通常砂防事業費	1,168,342,939	0	希少生物への影響について学識経験者等との調整に不測の日数を要したため
	地すべり対策事業費		135,924,240	0	資材搬入路の選択にあたり、地元の調整に不測の日数を要したため	
	砂防地すべり防止施設整備費	急傾斜地崩壊対策事業費	301,074,373	0	〃	
		災害関連緊急砂防事業費	114,606,000	0	用地の境界確定に不測の日数を要したため	
		県単急傾斜地崩壊対策事業費	83,997,560	0	工事施工にあたり、地元との調整に不測の日数を要したため	
		緊急土砂災害対策費	75,448,840	0	〃	
	海岸保全費	海岸侵食対策費	217,700,000	0	航行する船舶数に制限を受けたため	
		千里浜再生プロジェクト推進費	82,810,000	0	資材(養浜砂)の入手難により不測の日数を要したため	
港湾管理費		港湾修繕費	10,468,000	0	地元調整に不測の日数を要したため	
		金沢港埋立地整備事業費	26,281,000	0	〃	
		港湾改良費	金沢港大水深岸壁整備促進費	29,260,000	0	〃
			港湾改修費	10,200,000	0	〃
港湾補修費	24,537,600	0	〃			
港湾環境整備費	66,744,000	0	〃			
都市計画費	土地地区画整理費	土地地区画整理事業費	85,113,718	0	用地買収について、地権者との価格交渉に不測の日数を要したため	
	街路事業費	街路事業費	1,487,271,003	0	建物の移転補償について、所有者との価格交渉に不測の日数を要したため	
		県単街路事業費	40,448,960	0	既設消雪ピットの強度不足が判明したことによる設計の変更に不測の日数を要したため	
	都市計画整備費	兼六園下交差点周辺整備事業費	30,785,360	0	工事期間中通行止めとなる歩道の迂回方法について、地元との調整に不測の日数を要したため	
		公園整備費	犀川緑地整備費	6,847,200	0	用地交渉に不測の日数を要したため
	本多の森公園整備費		31,772,000	0	他事業との調整に不測の日数を要したため	

項	目	事業名	翌年度繰越額		主な繰越理由
			繰越明許費	事故繰越し	
都市計画費	公園整備費	能登歴史公園整備費	7,749,620	0	他事業との調整に不測の日数を要したため
		金沢城公園整備費	48,200,000	0	関係機関との調整に不測の日数を要したため
		公園施設安全安心対策費	95,016,820	0	地元との調整に不測の日数を要したため
		県単公園事業費	41,818,886	0	基本計画の策定・変更の不測の日数を要したため
建築住宅費	公営住宅建設費	県営住宅改善事業費	22,241,200	0	地元との調整に不測の日数を要したため
計			16,210,630,871	20,605,200	

不用額は、309,070,976円で、前年度に比べ 965,071,625円（75.7%）減少している。不用額の主なものは、次のとおりである。

項	目	節	金額	内容
道路橋りょう費	道路総務費	職員手当等	14,315,541	時間外勤務手当等の実績減
		需用費	121,198,690	除雪費用の実績減
建築住宅費	住宅管理費	委託料	150,886,371	〃
		職員手当等	1,001,103	時間外勤務手当等の実績減
		役務費	1,209,743	強制執行件数等の実績減
	建築指導費	償還金利子及び割引料	1,913,100	県営住宅敷金払戻件数の実績減
		委託料	1,169,030	構造計算適合性判定業務委託料等の実績減
		負担金補助及び交付金	1,406,684	大規模建築物耐震診断支援事業費補助金等の実績減

第 10 款 警 察 費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	予算現額に 対する支出 済額の率	
			繰越明許費	事故繰越し			
平成 26 年度	円 24,713,949,618	円 24,577,696,277	円 0	円 0	円 136,253,341	% 99.4	
平成 25 年度	24,074,502,000	23,917,978,968	0	0	156,523,032	99.3	
対 比 前 年 増 減	金 額	639,447,618	659,717,309	0	0	△ 20,269,691	/
	率	%	%	%	%	%	/
		2.7	2.8	-	-	△ 12.9	

警察費の決算額は、24,577,696,277円で、前年度に比べ 659,717,309円（2.8%）増加している。

不用額は、136,253,341円で、前年度に比べ 20,269,691円（12.9%）減少している。不用額の主なものは、次のとおりである。

項	目	節	金 額	内 容
警察管理費	警察本部費	給 料	円 2,274,790	警察職員費の実績減
		職 員 手 当 等	106,610,092	退職手当等の実績減
警察活動費	一般警察活動費	報 償 費	2,558,064	駐在所家族報償費等の実績減
		需 用 費	2,776,775	光熱水費等の実績減
		役 務 費	1,360,107	警察電話料等の実績減
		刑 事 警 察 費	2,471,465	活動経費の実績減
		旅 費	4,190,181	〃

第 1 1 款 教 育 費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	予算現額に 対する支出 済額の率	
			繰越明許費	事故繰越し			
平成 2 6 年度	円 104,888,235,211	円 104,256,311,516	円 168,365,720	円 0	円 463,557,975	% 99.4	
平成 2 5 年度	101,147,989,000	99,498,402,418	1,426,000,480	0	223,586,102	98.4	
対比較 前年度 増減	金 額	3,740,246,211	4,757,909,098	△ 1,257,634,760	0	239,971,873	
	率	% 3.7	% 4.8	% △ 88.2	% -	% 107.3	

教育費の決算額は、104,256,311,516円で、前年度に比べ 4,757,909,098円（4.8%）増加している。

翌年度繰越額は、168,365,720円で、前年度に比べ 1,257,634,760円（88.2%）減少している。翌年度繰越額の内容は、次のとおりである。

項	目	事 業 名	翌 年 度 繰 越 額		主 な 繰 越 理 由
			繰越明許費	事故繰越し	
教育総務費	学 校 教 育 指 導 費	未 来 の 職 業 人 プ ロ ジ ェ ク ト 事 業 費	円 8,000,000	円 0	国補正による
		地 方 創 生 事 業 費	19,500,000	0	〃
高等学校費	高 等 学 校 整 備 費	金 沢 桜 丘 高 等 学 校 整 備 費	137,865,720	0	資材の調達に不測の日数を要したため
社会教育費	文 化 財 保 護 費	い し か わ 歴 史 遺 産 推 進 事 業 費	3,000,000	0	国補正による
計			168,365,720	0	

不用額は、463,557,975円で、前年度に比べ 239,971,873円（107.3%）増加している。不用額の主なものは、次のとおりである。

項	目	節	金 額	内 容
教育総務費	事 務 局 管 理 費	職 員 手 当 等	円 28,331,732	職員費の実績減
		報 酬	3,332,593	非常勤職員報酬の実績減
		旅 費	1,330,631	教職員旅費の実績減
小中学校費	文 教 管 理 費	負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	2,607,572	私立高等学校等就学支援金等の実績減
		給 料	7,671,921	小学校教職員費の実績減
	小 学 校 教 職 員 費	職 員 手 当 等	151,880,656	退職手当等の実績減
		共 済 費	7,232,664	共済組合負担金の実績減
		旅 費	2,690,466	教職員旅費の実績減
		給 料	6,538,966	中学校教職員費の実績減
		職 員 手 当 等	120,734,441	退職手当等の実績減
		共 済 費	4,395,640	共済組合負担金の実績減
		旅 費	1,597,986	教職員旅費の実績減
		給 料	1,654,414	高等学校教職員費の実績減
高等学校費	高 等 学 校 総 務 費	職 員 手 当 等	2,448,891	特殊勤務手当等の実績減
		共 済 費	4,682,229	共済組合負担金の実績減

項	目	節	金額	内容
高等学校費	全日制高等学校管理費	報酬	2,876,770	非常勤講師報酬の実績減
		旅費	3,004,912	教職員旅費の実績減
	高等学校整備費	工事請負費	51,745,878	金沢商業高等学校整備費等の入札残
特別支援学校費	特別支援学校総務費	職員手当等	19,090,987	退職手当等の実績減
		共済費	2,828,294	共済組合負担金の実績減
	特別支援学校管理費	扶助費	3,951,789	特別支援教育就学奨励費の実績減

第 1 2 款 災 害 復 旧 費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	予算現額に 対する支出 済額の率	
			繰越明許費	事故繰越し			
平成 2 6 年 度	円 2,460,708,120	円 2,037,327,039	円 398,735,214	円 18,647,000	円 5,998,867	% 82.8	
平成 2 5 年 度	2,397,113,850	1,901,121,024	458,703,120	0	37,289,706	79.3	
対 比 前 年 増 減	金 額	63,594,270	136,206,015	△ 59,967,906	18,647,000	△ 31,290,839	/
	率	%	%	%	%	%	/
		2.7	7.2	△ 13.1	皆増	△ 83.9	

災害復旧費の決算額は、2,037,327,039円で、前年度に比べ 136,206,015円（7.2%）増加している。

翌年度繰越額は、繰越明許費が 398,735,214円、事故繰越しが 18,647,000円で、前年度に比べ、繰越明許費は、59,967,906円（13.1%）減少、事故繰越しは、皆増となっている。翌年度繰越額の内容は、次のとおりである。

項	目	事 業 名	翌 年 度 繰 越 額		主 な 繰 越 理 由
			繰越明許費	事故繰越し	
農 林 水 産 業 施 設 災 害 復 旧 費	耕地災害復旧 事業費	26 年 発 生 団 体 営 災 害 復 旧 費	円 78,871,214	円 0	地元調整に不測の日数を要したため
		26 年 発 生 地 す べ り 災 害 復 旧 費	4,212,000	0	"
	林 道 災 害 復 旧 事 業 費	25 年 発 生 林 道 災 害 復 旧 費	0	18,647,000	工事現場で災害が発生し、工事の施工に不測の日数を要したため
土 木 施 設 災 害 復 旧 費	土 木 施 設 災 害 復 旧 費	26 年 発 生 林 道 災 害 復 旧 費	61,756,000	0	地元調整に不測の日数を要したため
		25 年 発 生 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	23,500,000	0	環境省との調整が必要となり、不測の日数を要したため
	港 湾 災 害 復 旧 費	26 年 発 生 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	202,030,000	0	岩のりを採る漁協との調整に不測の日数を要したため
		26 年 発 生 港 湾 災 害 復 旧 費	26,098,000	0	地元調整に不測の日数を要したため
県 単 土 木 災 害 復 旧 費	26 年 発 生 県 単 土 木 災 害 復 旧 費	2,268,000	0	工事用車両の進入路について地元調整に不測の日数を要したため	
計			398,735,214	18,647,000	

不用額は、5,998,867円で、前年度に比べ 31,290,839円（83.9%）減少している。不用額の主なものは、次のとおりである。

項	目	節	金 額	内 容
農 林 水 産 業 施 設 災 害 復 旧 費	林地荒廃防止 施設災害復 旧事業費	負担金補助及び交付金	円 2,348,668	国直轄災害復旧事業費負担金の実績減

第 1 3 款 公 債 費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	予算現額に 対する支出 済額の率	
			繰越明許費	事故繰越し			
平成 2 6 年度	円 94,593,473,000	円 94,390,418,570	円 0	円 0	円 203,054,430	% 99.8	
平成 2 5 年度	93,577,459,000	93,168,301,187	0	0	409,157,813	99.6	
対比較 前増 年度減	金 額	1,016,014,000	1,222,117,383	0	0	△ 206,103,383	/
	率	% 1.1	% 1.3	% -	% -	% △ 50.4	/

公債費の決算額は、94,390,418,570円で、前年度に比べ 1,222,117,383円（1.3%）増加している。

不用額は、203,054,430円で、前年度に比べ 206,103,383円（50.4%）減少している、不用額の主なものは、次のとおりである。

項	目	節	金 額	内 容
公 債 費	公 債 費	償還金利息及び割引料	円 138,052,885	県債発行条件の変更に伴う県債割引料の執行残
		繰 出 金	64,715,300	県債発行条件の変更に伴う繰出金の執行残

第 1 4 款 予 備 費

区 分		予 算 額	充 当 額	不 用 額
平成 2 6 年 度		円 200,000,000	円 8,609,973	円 191,390,027
平成 2 5 年 度		200,000,000	39,593,082	160,406,918
対比較 前増 度減	金 額	0	△ 30,983,109	30,983,109
	率	% -	% △ 78.3	% 19.3

予備費の充当額は、8,609,973円で、前年度に比べ 30,983,109円（78.3%）減少している。

充当額の内容は、次のとおりである。

款	項	目	節	金 額	内 容
総 務 費	総務管理費	財産管理費	補償補填及び賠償金	円 276,851	県有車両による交通事故に係る損害賠償金
	徴 税 費	税務総務費	〃	63,355	〃
	防災救助費	防災総務費	報 償 費	800,000	長野県神城断層地震等に係る災害見舞金
健康福祉費	障害福祉費	障 害 福 祉 総 務 費	補償補填及び賠償金	77,252	県有車両による交通事故に係る損害賠償金
	健康推進費	保 健 所 費	〃	140,459	〃
土 木 費	道 路 橋 りょう 費	道 路 総 務 費	〃	3,784,707	道路法面崩落事故等に係る損害賠償金
警 察 費	警察管理費	警察本部費	〃	3,263,618	県有車両による交通事故に係る損害賠償金
教 育 費	社会教育費	生涯学習 センター費	〃	203,731	〃
計				8,609,973	

(3) 特別会計歳入歳出決算

特別会計歳入

会 計 名	平 成 2 6				
	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	
	円	円	円	円	
証 紙	3,505,983,000	4,346,418,964	4,346,418,964	0	
土 地 取 得	1,715,000	1,463,771	1,463,771	0	
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	120,136,000	235,584,433	136,079,082	0	
流 域 下 水 道	2,601,299,500	2,340,110,168	2,340,110,168	0	
中 小 企 業 近 代 化 資 金 貸 付 金	787,853,000	6,116,452,687	3,777,405,953	0	
就 農 支 援 資 金	51,502,000	72,804,467	64,291,570	0	
林 業 改 善 資 金	279,000	317,433,663	286,960,713	0	
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	6,195,000	162,531,309	162,531,309	0	
公 営 競 馬	10,819,667,000	10,738,488,116	10,737,881,868	0	
港 湾 整 備	1,570,628,000	1,431,123,487	1,430,850,570	0	
育 英 資 金	316,192,000	1,508,159,664	1,454,814,136	0	
公 債 管 理	206,276,979,000	206,212,263,700	206,212,263,700	0	
計	226,058,428,500	233,482,834,429	230,951,071,804	0	
平 成 2 5 年 度	193,833,132,610	200,986,838,824	198,442,185,271	0	
対前年度比較増減	金 額	32,225,295,890	32,495,995,605	32,508,886,533	0
	率	% 16.6	% 16.2	% 16.4	% -

特別会計歳出

会 計 名	平 成 2 6			
	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 明 許 費	
	円	円	円	
証 紙	3,505,983,000	3,432,936,820	0	
土 地 取 得	1,715,000	1,463,771	0	
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	120,136,000	112,213,900	0	
流 域 下 水 道	2,601,299,500	2,330,293,823	261,288,890	
中 小 企 業 近 代 化 資 金 貸 付 金	787,853,000	761,577,086	0	
就 農 支 援 資 金	51,502,000	51,486,079	0	
林 業 改 善 資 金	279,000	271,436	0	
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	6,195,000	6,176,296	0	
公 営 競 馬	10,819,667,000	10,625,405,018	44,999,280	
港 湾 整 備	1,570,628,000	1,424,626,060	146,000,000	
育 英 資 金	316,192,000	313,277,880	0	
公 債 管 理	206,276,979,000	206,212,263,700	0	
計	226,058,428,500	225,271,991,869	452,288,170	
平 成 2 5 年 度	193,833,132,610	193,219,740,482	50,147,500	
対前年度比較増減	金 額	32,225,295,890	32,052,251,387	402,140,670
	率	% 16.6	% 16.6	% 801.9

決算額会計別内訳

年 度					平成 25 年 度			対前年度 比較増減
収入未済額	収入済額のうち還付未済額	予算現額に対する収入済額の増減	調定額に対する収入済額の率 (A)	収入済額の前年度率	収入済額	調定額に対する収入済額の率 (B)	収入済額の前年度率	(A)-(B)
円	円	円	%	%	円	%	%	ポイント
0	0	840,435,964	100.0	79.5	5,470,218,112	100.0	97.6	0.0
0	0	△ 251,229	100.0	0.2	634,766,526	100.0	3,526,480.7	0.0
99,505,351	0	15,943,082	57.8	92.0	147,988,878	61.4	95.8	△ 3.6
0	0	△ 261,189,332	100.0	80.7	2,899,941,351	100.0	100.5	0.0
2,339,046,734	0	2,989,552,953	61.8	96.3	3,921,872,140	62.4	13.5	△ 0.6
8,512,897	0	12,789,570	88.3	106.2	60,566,502	89.2	21.3	△ 0.9
30,472,950	0	286,681,713	90.4	100.7	284,905,104	90.3	102.8	0.1
0	0	156,336,309	100.0	106.7	152,277,480	100.0	106.1	0.0
606,248	0	△ 81,785,132	100.0	85.6	12,549,412,609	100.0	141.1	0.0
272,917	0	△ 139,777,430	100.0	133.0	1,075,697,309	100.0	75.3	0.0
53,345,528	0	1,138,622,136	96.5	103.2	1,410,020,705	96.4	105.6	0.1
0	0	△ 64,715,300	100.0	121.4	169,834,518,555	100.0	109.4	0.0
2,531,762,625	0	4,892,643,304	98.9	116.4	198,442,185,271	98.7	96.6	0.2
2,544,653,553	0	4,609,052,661	98.7	96.6	/	/	/	/
△ 12,890,928	/	/	/	/	/	/	/	/
%	/	/	/	/	/	/	/	/
△ 0.5	/	/	/	/	/	/	/	/

決算額会計別内訳

年 度				平成 25 年 度		対前年度 比較増減
繰越額	不 用 額	予算現額に対する支出済額の率 (A)	支出済額の前年度率	支出済額	予算現額に対する支出済額の率 (B)	(A)-(B)
事故繰越し	円	%	%	円	%	ポイント
0	73,046,180	97.9	75.5	4,544,951,898	97.9	0.0
0	251,229	85.4	0.2	634,766,526	100.0	△ 14.6
0	7,922,100	93.4	106.1	105,754,325	99.6	△ 6.2
0	9,716,787	89.6	80.7	2,887,010,594	97.9	△ 8.3
0	26,275,914	96.7	64.2	1,186,422,728	95.7	1.0
0	15,921	100.0	144.9	35,543,511	67.8	32.2
0	7,564	97.3	1.7	16,276,542	99.8	△ 2.5
0	18,704	99.7	19.2	32,116,467	100.0	△ 0.3
0	149,262,702	98.2	84.7	12,549,103,490	99.2	△ 1.0
0	1,940	90.7	133.3	1,068,483,535	100.0	△ 9.3
0	2,914,120	99.1	96.5	324,792,311	99.0	0.1
0	64,715,300	100.0	121.4	169,834,518,555	99.8	0.2
0	334,148,461	99.7	116.6	193,219,740,482	99.7	0.0
0	563,244,628	99.7	96.3	/	/	/
0	△ 229,096,167	/	/	/	/	/
%	/	/	/	/	/	/
-	△ 40.7	/	/	/	/	/

石 川 県 証 紙 特 別 会 計

歳 入

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 収 入		収入済額の うち還付 未 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 率	調 定 額 に 対 する 収 入 済 額 の 率
				欠 損 額	未 済 額				
平成26年度	円 3,505,983,000	円 4,346,418,964	円 4,346,418,964	円 0	円 0	円 0	円 840,435,964	% 124.0	% 100.0
平成25年度	円 4,644,463,000	円 5,470,218,112	円 5,470,218,112	円 0	円 0	円 0	円 825,755,112	% 117.8	% 100.0
対 比 前 年 増 減	金 額	△ 1,138,480,000	△ 1,123,799,148	△ 1,123,799,148	円 0	円 0			
	率	△ 24.5%	△ 20.5%	△ 20.5%	% -	% -			

決算額は、4,346,418,964円で、前年度に比べ1,123,799,148円（20.5%）減少している。

予算現額に対する収入済額の増減は、840,435,964円増で、主なものは、次のとおりである。

款	項	目	節	金 額	内 容
証 紙 収 入	証 紙 収 入	県税、使用料 及び手数料	県 税 、 使 用 料 及 び 手 数 料	円 840,435,750	証紙の販売額が見込みを上回ったことによる増

歳 出

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	予 算 現 額 に 対 する 支 出 済 額 の 率	
			繰越明許費	事故繰越し			
平成26年度	円 3,505,983,000	円 3,432,936,820	円 0	円 0	円 73,046,180	% 97.9	
平成25年度	円 4,644,463,000	円 4,544,951,898	円 0	円 0	円 99,511,102	% 97.9	
対 比 前 年 増 減	金 額	△ 1,138,480,000	△ 1,112,015,078	円 0	円 0	△ 26,464,922	
	率	△ 24.5%	△ 24.5%	% -	% -	△ 26.6%	

決算額は、3,432,936,820円で、前年度に比べ1,112,015,078円（24.5%）減少している。

不用額は、73,046,180円で、前年度に比べ26,464,922円（26.6%）減少している。不用額の主なものは、次のとおりである。

款	項	目	節	金 額	内 容
証 紙 管 理 費	証 紙 管 理 費	県税、使用料 及び手数料	繰 出 金	円 72,344,060	証紙使用実績が見込みを下回ったことに伴う一般会計繰出金の執行残

石 川 県 土 地 取 得 特 別 会 計

歳 入

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納	収 入	収 入 済 額 の	予 算 現 額 に	予 算 現 額 に	調 定 額 に
				欠 損 額	未 済 額	う ち 還 付	対 する 収 入	対 する 収 入	対 する 収 入
				円	円	円	円	%	%
平成26年度	円 1,715,000	円 1,463,771	円 1,463,771	円 0	円 0	円 0	円 △ 251,229	85.4	100.0
平成25年度	635,063,000	634,766,526	634,766,526	0	0	0	△ 296,474	100.0	100.0
対 比 前 年 増 減	金 額	△ 633,348,000	△ 633,302,755	△ 633,302,755	0	0			
	率	△ 99.7%	△ 99.8%	△ 99.8%	-	-			

決算額は、1,463,771円で、前年度に比べ 633,302,755円（99.8%）減少している。

予算現額に対する収入済額の増減は、251,229円減である。

歳 出

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	予 算 現 額 に 対 する 支 出 済 額 の 率
			繰越明許費	事故繰越し		
			円	円	円	%
平成26年度	円 1,715,000	円 1,463,771	円 0	円 0	円 251,229	85.4
平成25年度	635,063,000	634,766,526	0	0	296,474	100.0
対 比 前 年 増 減	金 額	△ 633,348,000	△ 633,302,755	0	0	△ 45,245
	率	△ 99.7%	△ 99.8%	-	-	△ 15.3

決算額は、1,463,771円で、前年度に比べ 633,302,755円（99.8%）減少している。

不用額は、251,229円で、前年度に比べ 45,245円（15.3%）減少している。

石川県母子父子寡婦福祉資金特別会計

歳 入

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 収 入		収入済額の うち還付 未 済 額	予算現額に 対する収入 済額の増減	予算現額に 対する収入 済額の率	調 定 額 に 対する収入 済額の率
				欠 損 額	未 済 額				
平成26年度	円 120,136,000	円 235,584,433	円 136,079,082	円 0	円 99,505,351	円 0	円 15,943,082	% 113.3	% 57.8
平成25年度	106,138,000	240,889,044	147,988,878	0	92,900,166	0	41,850,878	139.4	61.4
対 比 前 年 増 減	金 額	△ 13,998,000	△ 5,304,611	△ 11,909,796	0	6,605,185			
	率	% 13.2	% 2.2	% 8.0	% -	% 7.1			

決算額は、136,079,082円で、前年度に比べ 11,909,796円（8.0%）減少している。

収入未済額は、99,505,351円で、前年度に比べ 6,605,185円（7.1%）増加している。収入未済額の主なものは、次のとおりである。

款	項	目	節	金 額	内 容
貸付金元利収入	貸付金元利収入	貸付金元利収入	母子父子寡婦福祉資金貸付金	円 11,711,324	現年度償還金
諸 収 入	雑 入	過 年 度 収 入	貸付金元利収入	10,618,165	前年度償還金
			諸 収 入	77,150,225	過年度償還金

予算現額に対する収入済額の増減は、15,943,082円増で、主なものは、次のとおりである。

款	項	目	節	金 額	内 容
貸付金元利収入	貸付金元利収入	貸付金元利収入	母子父子寡婦福祉資金貸付金	円 16,919,093	償還件数の増

歳 出

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	予算現額に 対する支出 済額の率	
			繰越明許費	事故繰越し			
平成26年度	円 120,136,000	円 112,213,900	円 0	円 0	円 7,922,100	% 93.4	
平成25年度	106,138,000	105,754,325	0	0	383,675	99.6	
対 比 前 年 増 減	金 額	13,998,000	6,459,575	0	0	7,538,425	
	率	% 13.2	% 6.1	% -	% -	% 1,964.8	

決算額は、112,213,900円で、前年度に比べ 6,459,575円（6.1%）増加している。

不用額は、7,922,100円で、前年度に比べ 7,538,425円（1,964.8%）増加している。不用額の主なものは、次のとおりである。

款	項	目	節	金 額	内 容
健康福祉費	母子父子寡婦福祉資金費	母子父子寡婦福祉資金貸付金	貸 付 金	円 7,921,100	貸付申請が見込みを下回ったことによる執行残

石 川 県 流 域 下 水 道 特 別 会 計

歳 入

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 済 額 の うち 還 付 未 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 率	調 定 額 に 対 する 収 入 済 額 の 率
	円	円	円	円	円	円	円	%	%
平成26年度	2,601,299,500	2,340,110,168	2,340,110,168	0	0	0	△ 261,189,332	90.0	100.0
平成25年度	2,950,267,610	2,899,941,351	2,899,941,351	0	0	0	△ 50,326,259	98.3	100.0
対 比 較 年 度 増 減	金 額	△ 348,968,110	△ 559,831,183	△ 559,831,183	0	0			
	率	△ 11.8	△ 19.3	△ 19.3	-	-			

決算額は、2,340,110,168円で、前年度に比べ 559,831,183円（19.3%）減少している。

予算現額に対する収入済額の増減は、261,189,332円減で、主なものは、次のとおりである。

款	項	目	節	金 額	内 容
				円	
分 担 金 及 び 負 担 金	負 担 金	流 域 下 水 道 事 業 建 設 費 負 担 金	梯 川 処 理 区 建 設 費 負 担 金	△ 7,543,733	事業繰越による建設費負担金の減
			大 聖 寺 川 処 理 区 建 設 費 負 担 金	△ 10,800,700	〃
			犀 川 処 理 区 建 設 費 負 担 金	△ 28,409,294	〃
国 庫 支 出 金	国 庫 補 助 金	流 域 下 水 道 事 業 建 設 費 補 助 金	梯 川 処 理 区 建 設 費 補 助 金	△ 22,546,933	事業繰越による国庫補助金の減
			大 聖 寺 川 処 理 区 建 設 費 補 助 金	△ 43,200,000	〃
			犀 川 処 理 区 建 設 費 補 助 金	△ 101,379,536	〃
県 債	県 債	環 境 債	流 域 下 水 道 事 業 費	△ 47,000,000	事業繰越による県債の減

歳 出

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	予 算 現 額 に 対 する 支 出 済 額 の 率		
			繰越明許費	事故繰越し				
平成26年度	円 2,601,299,500	円 2,330,293,823	円 261,288,890	円 0	円 9,716,787	% 89.6		
平成25年度	2,950,267,610	2,887,010,594	50,147,500	0	13,109,516	97.9		
対 比 前 年 増 減	金 額 △	348,968,110	△	556,716,771	211,141,390	0	△	3,392,729
	率 △	% 11.8	% 19.3	% 421.0	% -	% △	% 25.9	

決算額は、2,330,293,823円で、前年度に比べ 556,716,771円（19.3%）減少している。

翌年度繰越額は、261,288,890円で、前年度に比べ 211,141,390円（421.0%）増加している。翌年度繰越額の内容は、次のとおりである。

款	項	目	事 業 名	翌 年 度 繰 越 額		繰 越 理 由
				繰越明許費	事故繰越し	
流 域 下 水 道 費	建 設 費	梯川処理区費	梯川処理区建設費	円 38,090,566	円 0	関係機関との調整に不測の日数を要したため
		大聖寺川処理区費	大聖寺川処理区建設費	65,000,000	0	〃
		犀川処理区費	犀川処理区建設費	158,198,324	0	〃
計				261,288,890	0	

不用額は、9,716,787円で、前年度に比べ 3,392,729円（25.9%）減少している。不用額の主なものは、次のとおりである。

款	項	目	節	金 額	内 容
流 域 下 水 道 費	管 理 費	梯川処理区費	委 託 料	円 3,477,914	維持管理委託料の精算に伴う執行残
		大聖寺川処理区費	〃	2,365,338	〃
		犀川処理区費	〃	3,332,748	〃

石川県中小企業近代化資金貸付金特別会計

歳入

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納収		収入済額のうち還付済額	予算現額に対する収入済額の増減	予算現額に対する収入済額の率	調定額に対する収入済額の率
				欠損額	未済額				
平成26年度	円 787,853,000	円 6,116,452,687	円 3,777,405,953	円 0	円 2,339,046,734	円 0	円 2,989,552,953	% 479.5	% 61.8
平成25年度	1,239,254,000	6,282,182,761	3,921,872,140	0	2,360,310,621	0	2,682,618,140	316.5	62.4
対比較 前年度 増減	金額 △ 451,401,000	△ 165,730,074	△ 144,466,187	0	△ 21,263,887				
	率 △ 36.4	△ 2.6	△ 3.7	% -	% △ 0.9				

決算額は、3,777,405,953円で、前年度に比べ144,466,187円（3.7%）減少している。

収入未済額は、2,339,046,734円で、前年度に比べ21,263,887円（0.9%）減少している。収入未済額の主なものは、次のとおりである。

款	項	目	節	金額	内容
諸収入	雑入	過年度収入	諸収入	円 2,338,190,070	過年度償還金

予算現額に対する収入済額の増減は、2,989,552,953円増で、主なものは、次のとおりである。

款	項	目	節	金額	内容
貸付金元利収入	貸付金元利収入	貸付金元利収入	小規模企業者等設備導入資金貸付金	円 102,466,000	貸付金元利収入の増
			小規模企業者等設備貸与資金貸付金	153,206,000	〃
繰越金	繰越金	繰越金	前年度繰越金	2,730,608,412	前年度貸付の減による繰越金の増
諸収入	雑入	過年度収入	諸収入	3,204,551	平成24年度以前分の貸付金元利収入の実績増

歳 出

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	予算現額に 対する支出 済額の率
			繰越明許費	事故繰越し		
平成26年度	円 787,853,000	円 761,577,086	円 0	円 0	円 26,275,914	% 96.7
平成25年度	1,239,254,000	1,186,422,728	0	0	52,831,272	95.7
対比較 前増 年度減	金 額 △ 451,401,000	△ 424,845,642	0	0	△ 26,555,358	/
	率 △ 36.4	△ 35.8	% -	% -	△ 50.3	/

決算額は、761,577,086円で、前年度に比べ 424,845,642円（35.8%）減少している。

不用額は、26,275,914円で、前年度に比べ 26,555,358円（50.3%）減少している。不用額の主なものは、次のとおりである。

款	項	目	節	金 額	内 容
商 工 労 働 費	中 小 企 業 近 代 化 促 進 費	小規模企業者等 設備導入資金 貸付金	貸付金	円 20,300,000	貸付申込の実績減
		小規模企業者等 設備貸与資金 貸付金	〃	5,000,000	〃

石 川 県 就 農 支 援 資 金 特 別 会 計

歳 入

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 収 入		収入済額の うち選付 未 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 率	調 定 額 に 対 する 収 入 済 額 の 率
				欠 損 額	未 済 額				
平成26年度	円 51,502,000	円 72,804,467	円 64,291,570	円 0	円 8,512,897	円 0	円 12,789,570	% 124.8	% 88.3
平成25年度	円 52,438,000	円 67,897,902	円 60,566,502	円 0	円 7,331,400	円 0	円 8,128,502	% 115.5	% 89.2
対 比 前 年 増 減	金 額 △	936,000	4,906,565	3,725,068	0	1,181,497			
	率 △	% 1.8	% 7.2	% 6.2	% -	% 16.1			

決算額は、64,291,570円で、前年度に比べ 3,725,068円（6.2%）増加している。

収入未済額は、8,512,897円で、前年度に比べ 1,181,497円（16.1%）増加している。収入未済額の内容は、次のとおりである。

款	項	目	節	金 額	内 容
諸 収 入	雑 入	過 年 度 収 入	諸 収 入	円 5,413,400	過年度償還金
		違 約 金 及 び 延 納 利 息	違 約 金	3,099,497	延滞金
計				8,512,897	

予算現額に対する収入済額の増減は、12,789,570円増で、主なものは、次のとおりである。

款	項	目	節	金 額	内 容
繰 越 金	繰 越 金	繰 越 金	前 年 度 繰 越 金	円 12,644,991	前年度貸付の減による繰越金の増

歳 出

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	予 算 現 額 に 対 する 支 出 済 額 の 率	
			繰越明許費	事故繰越し			
平成26年度	円 51,502,000	円 51,486,079	円 0	円 0	円 15,921	% 100.0	
平成25年度	円 52,438,000	円 35,543,511	円 0	円 0	円 16,894,489	% 67.8	
対 比 前 年 増 減	金 額 △	936,000	15,942,568	0	0 △	16,878,568	
	率 △	% 1.8	% 44.9	% -	% -	% 99.9	

決算額は、51,486,079円で、前年度に比べ 15,942,568円（44.9%）増加している。

不用額は、15,921円で、前年度に比べ 16,878,568円（99.9%）減少している。

石 川 県 林 業 改 善 資 金 特 別 会 計

歳 入

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 収 入		収入済額の うち還付 未 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 率	調 定 額 に 対 する 収 入 済 額 の 率
				欠 損 額	未 済 額				
平成26年度	円 279,000	円 317,433,663	円 286,960,713	円 0	円 30,472,950	円 0	円 286,681,713	% 102,853.3	% 90.4
平成25年度	16,301,000	315,678,054	284,905,104	0	30,772,950	0	268,604,104	1,747.8	90.3
対 比 前 年 増 減	金 額	△ 16,022,000	1,755,609	2,055,609	0	△ 300,000			
	率	△ 98.3	% 0.6	% 0.7	% -	△ 1.0			

決算額は、286,960,713円で、前年度に比べ 2,055,609円（0.7%）増加している。

収入未済額は、30,472,950円で、前年度に比べ 300,000円（1.0%）減少している。収入未済額の内容は、次のとおりである。

款	項	目	節	金 額	内 容
諸 収 入	雑 入	過 年 度 収 入	諸 収 入	円 30,472,950	過年度償還金

予算現額に対する収入済額の増減は、286,681,713円増で、主なものは、次のとおりである。

款	項	目	節	金 額	内 容
貸付金元利収入	貸付金元利収入	貸付金元利収入	林 業 改 善 資 金 貸 付 金	円 17,460,000	貸付金元利収入の増
繰 越 金	繰 越 金	繰 越 金	前 年 度 繰 越 金	268,628,562	前年度貸付の減による繰越金の増

歳 出

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	予 算 現 額 に 対 する 支 出 済 額 の 率
			繰越明許費	事故繰越し		
平成26年度	円 279,000	円 271,436	円 0	円 0	円 7,564	% 97.3
平成25年度	16,301,000	16,276,542	0	0	24,458	99.8
対 比 前 年 増 減	金 額	△ 16,022,000	△ 16,005,106	0	△ 16,894	
	率	△ 98.3	% △ 98.3	% -	% △	% 69.1

決算額は、271,436円で、前年度に比べ 16,005,106円（98.3%）減少している。

不用額は、7,564円で、前年度に比べ 16,894円（69.1%）減少している。

石川 県 沿 岸 漁 業 改 善 資 金 特 別 会 計

歳 入

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 収 入		収入済額の うち還付 未 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 率	調 定 額 に 対 する 収 入 済 額 の 率
				欠 損 額	未 済 額				
平成26年度	円 6,195,000	円 162,531,309	円 162,531,309	円 0	円 0	円 0	円 156,336,309	% 2,623.6	% 100.0
平成25年度	32,121,000	152,277,480	152,277,480	0	0	0	120,156,480	474.1	100.0
対 比 前 年 度 減	金 額 △	25,926,000	10,253,829	10,253,829	0	0			
	率 △	% 80.7	% 6.7	% 6.7	% -	% -			

決算額は、162,531,309円で、前年度に比べ 10,253,829円（6.7%）増加している。

予算現額に対する収入済額の増減は、156,336,309円増で、主なものは、次のとおりである。

款	項	目	節	金 額	内 容
貸付金元利収入	貸付金元利収入	貸付金元利収入	経 営 等 改 善 資 金 貸 付 金	円 42,042,000	貸付金元利収入の増
繰越金	繰越金	繰越金	前年度繰越金	114,313,013	前年度貸付の減による繰越金の増

歳 出

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	予 算 現 額 に 対 する 支 出 済 額 の 率	
			繰越明許費	事故繰越し			
平成26年度	円 6,195,000	円 6,176,296	円 0	円 0	円 18,704	% 99.7	
平成25年度	32,121,000	32,116,467	0	0	4,533	100.0	
対 比 前 年 度 減	金 額 △	25,926,000	△	25,940,171	0	0	14,171
	率 △	% 80.7	△	% 80.8	% -	% -	% 312.6

決算額は、6,176,296円で、前年度に比べ 25,940,171円（80.8%）減少している。

不用額は、18,704円で、前年度に比べ 14,171円（312.6%）増加している。

石 川 県 公 営 競 馬 特 別 会 計

歳 入

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 済 額 の う ち 還 付 未 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 率	調 定 額 に 対 する 収 入 済 額 の 率
	円	円	円	円	円	円	円	%	%
平成26年度	10,819,667,000	10,738,488,116	10,737,881,868	0	606,248	0	△ 81,785,132	99.2	100.0
平成25年度	12,655,735,000	12,549,834,733	12,549,412,609	0	422,124	0	△ 106,322,391	99.2	100.0
対 比 前 年 増 減	金 額	△ 1,836,068,000	△ 1,811,346,617	△ 1,811,530,741	0	184,124			
	率	△ 14.5%	△ 14.4%	△ 14.4%	-	43.6%			

決算額は、10,737,881,868円で、前年度に比べ1,811,530,741円（14.4%）減少している。

収入未済額は、606,248円で、前年度に比べ184,124円（43.6%）増加している。

予算現額に対する収入済額の増減は、81,785,132円減で、主なものは、次のとおりである。

款	項	目	節	金 額	内 容
収益事業収入	収益事業収入	公営競馬収入	勝馬投票券 発売収入	△ 78,628,000	県営18回開催に係る勝馬投票券 発売額の減
財産収入	財産運用収入	財産貸付収入	建物貸付収入	△ 6,260,991	開催者（金沢市）施設貸付料等 の減
諸収入	雑収入	雑収入	他場勝馬投票券 発売業務協力金	4,814,887	場外発売額の増による他場発売 業務協力金の増

歳 出

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	予算現額に対する支出 済額の率
			繰越明許費	事故繰越し		
平成26年度	円 10,819,667,000	円 10,625,405,018	円 44,999,280	円 0	円 149,262,702	% 98.2
平成25年度	12,655,735,000	12,549,103,490	0	0	106,631,510	99.2
対 比 前 年 増 減	金 額 △	△	44,999,280	0	42,631,192	
	率 △	% 14.5	% 15.3	% 皆増	% -	% 40.0

決算額は、10,625,405,018円で、前年度に比べ1,923,698,472円（15.3%）減少している。

翌年度繰越額は、44,999,280円で、前年度に比べ皆増となっている。翌年度繰越額の内容は、次のとおりである。

款	項	目	事 業 名	翌 年 度 繰 越 額		繰 越 理 由
				繰越明許費	事故繰越し	
公 営 競 馬 費	公 営 競 馬 費	公 営 競 馬 費	施 設 整 備 費	円 44,999,280	円 0	暴風雪による被害の復旧において計画策定に不測の日数を要したため

不用額は、149,262,702円で、前年度に比べ42,631,192円（40.0%）増加している。不用額の主なものは、次のとおりである。

款	項	目	節	金 額	内 容
公 営 競 馬 費	公 営 競 馬 費	公 営 競 馬 費	賃 金	円 1,109,663	従事員退職等による減
			報 償 費	2,384,855	県営18回開催のレース数の減に伴う賞金・手当の減
			委 託 料	23,079,042	県営18回開催に係る勝馬投票券発売額の減に伴う在宅投票業務委託料等の減
			負 担 金 補 助 金 及 び 交 付 金	21,184,633	県営18回開催に係る勝馬投票券発売額の減に伴う他場発売業務協力金等の減
			償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	99,533,400	県営18回開催に係る勝馬投票券発売額の減に伴う払戻金等の減

石 川 県 港 湾 整 備 特 別 会 計

歳 入

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 収 入		収入済額の うち選付 未 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 率	調 定 額 に 対 する 収 入 済 額 の 率
				欠 損 額	未 済 額				
平成26年度	円 1,570,628,000	円 1,431,123,487	円 1,430,850,570	円 0	円 272,917	円 0	円 △ 139,777,430	% 91.1	% 100.0
平成25年度	1,068,790,000	1,075,793,556	1,075,697,309	0	96,247	0	6,907,309	100.6	100.0
対 比 前 年 度 増 減	金 額	501,838,000	355,329,931	355,153,261	0	176,670			
	率	% 47.0	% 33.0	% 33.0	% -	% 183.6			

決算額は、1,430,850,570円で、前年度に比べ 355,153,261円（33.0%）増加している。

収入未済額は、272,917円で、前年度に比べ 176,670円（183.6%）増加している。

予算現額に対する収入済額の増減は、139,777,430円減で、主なものは、次のとおりである。

款	項	目	節	金 額	内 容
使用料及び 手数料	使用料	港湾整備 事業使用料	港湾使用料	円 6,211,580	港湾施設使用料収入の増
県 債	県 債	土 木 債	港湾整備 事業費	△ 146,000,000	金沢港整備事業繰越による県債の減

歳 出

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	予 算 現 額 に 対 する 支 出 済 額 の 率	
			繰越明許費	事故繰越し			
平成26年度	円 1,570,628,000	円 1,424,626,060	円 146,000,000	円 0	円 1,940	% 90.7	
平成25年度	1,068,790,000	1,068,483,535	0	0	306,465	100.0	
対 比 前 年 度 増 減	金 額	501,838,000	356,142,525	146,000,000	0	△ 304,525	
	率	% 47.0	% 33.3	% 皆増	% -	△ 99.4	

決算額は、1,424,626,060円で、前年度に比べ 356,142,525円（33.3%）増加している。

翌年度繰越額は、146,000,000円で、前年度に比べ皆増となっている。翌年度繰越額の内容は、次のとおりである。

款	項	目	事 業 名	翌 年 度 繰 越 額		繰 越 理 由
				繰越明許費	事故繰越し	
港湾整備事業費	整備費	整備費	整備費	円 146,000,000	円 0	他事業との調整に不測の日数を要したため

不用額は、1,940円で、前年度に比べ 304,525円（99.4%）減少している。

石 川 県 育 英 資 金 特 別 会 計

歳 入

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 収 入		収入済額の うち還付 未 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 率	調 定 額 に 対 する 収 入 済 額 の 率
				欠 損 額	未 済 額				
平成26年度	円 316,192,000	円 1,508,159,664	円 1,454,814,136	円 0	円 53,345,528	円 0	円 1,138,622,136	% 460.1	% 96.5
平成25年度	328,197,000	1,462,840,750	1,410,020,705	0	52,820,045	0	1,081,823,705	429.6	96.4
対 比 前 年 度 増 減	金 額 △	12,005,000	45,318,914	44,793,431	0	525,483			
	率 △	% 3.7	% 3.1	% 3.2	% -	% 1.0			

決算額は、1,454,814,136円で、前年度に比べ 44,793,431円（3.2%）増加している。

収入未済額は、53,345,528円で、前年度に比べ 525,483円（1.0%）増加している。収入未済額の主なものは、次のとおりである。

款	項	目	節	金 額	内 容
貸付金元利収入	貸付金元利収入	貸付金元利収入	学 資 貸 与 金	円 13,041,971	現年度償還金
諸 収 入	雑 入	過 年 度 収 入	貸付金元利収入	8,973,338	前年度償還金
			諸 収 入	31,078,219	過年度償還金

予算現額に対する収入済額の増減は、1,138,622,136円増で、主なものは、次のとおりである。

款	項	目	節	金 額	内 容
貸付金元利収入	貸付金元利収入	貸付金元利収入	学 資 貸 与 金	円 54,736,437	繰上償還等による増
繰 越 金	繰 越 金	繰 越 金	前 年 度 繰 越 金	1,083,470,394	前年度返還実績の増による繰越金の増

歳 出

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	予 算 現 額 に 対 する 支 出 済 額 の 率	
			繰越明許費	事故繰越し			
平成26年度	円 316,192,000	円 313,277,880	円 0	円 0	円 2,914,120	% 99.1	
平成25年度	328,197,000	324,792,311	0	0	3,404,689	99.0	
対 比 前 年 度 増 減	金 額 △	12,005,000	△	11,514,431	0	△	490,569
	率 △	% 3.7	% 3.5	% -	% -	% -	% 14.4

決算額は、313,277,880円で、前年度に比べ 11,514,431円（3.5%）減少している。

不用額は、2,914,120円で、前年度に比べ 490,569円（14.4%）減少している。

石 川 県 公 債 管 理 特 別 会 計

歳 入

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収入済額の うち還付 未 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 率	調 定 額 に 対 する 収 入 済 額 の 率
平成26年度	206,276,979,000	206,212,263,700	206,212,263,700	0	0	0	△ 64,715,300	100.0	100.0
平成25年度	170,104,365,000	169,834,518,555	169,834,518,555	0	0	0	△ 269,846,445	99.8	100.0
対 比 前 年 増 減	金 額	36,172,614,000	36,377,745,145	0	0				
	率	21.3	21.4	-	-				

決算額は、206,212,263,700円で、前年度に比べ 36,377,745,145円（21.4%）増加している。

予算現額に対する収入済額の増減は、64,715,300円減で、内容は、次のとおりである。

款	項	目	節	金 額	内 容
繰 入	繰 入	一般会計繰入金	一般会計繰入金	△ 64,715,300	県債発行条件の変更に伴う減

歳 出

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	予 算 現 額 に 対 する 支 出 済 額 の 率
			繰越明許費	事故繰越し		
平成26年度	206,276,979,000	206,212,263,700	0	0	64,715,300	100.0
平成25年度	170,104,365,000	169,834,518,555	0	0	269,846,445	99.8
対 比 前 年 増 減	金 額	36,172,614,000	0	0	△ 205,131,145	
	率	21.3	21.4	-	-	△ 76.0

決算額は、206,212,263,700円で、前年度に比べ 36,377,745,145円（21.4%）増加している。

不用額は、64,715,300円で、前年度に比べ 205,131,145円（76.0%）減少している。不用額の内容は、次のとおりである。

款	項	目	節	金 額	内 容
公 債 費	公 債 費	公 債 費	償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	64,715,300	県債発行条件の変更に伴う利率見直しによる執行残

(4) 県有財産

公有財産、物品、債権及び基金の状況は、次のとおりである。

区 分	平成25年度末 現在高	平成26年度中増減高		平成26年度末 現在高	備 考			
		増	減		単 位			
公 有 財 産	土 地	65,579,611.25	178,862.58	177,208.20	65,581,265.63	m ²	山林(所有林)を含む	
	建 物	2,138,225.32	21,063.29	55,262.21	2,104,026.40	m ²	延べ面積	
	山 林	所 有 林	44,735,574.83	66,301.33	757.11	44,801,119.05	m ²	
		分 収 林	7,085,139.91	0	0	7,085,139.91	m ²	
		立 木	3,277,154.84	86.00	3,526.95	3,273,713.89	m ³	立木の推定蓄積量
	動 産	5	0	0	5	隻・機	船舶、航空機	
	物 権	地 上 権	7,131,746.16	0	0	7,131,746.16	m ²	
		地 役 権	41.84	0	0	41.84	m ²	
		温 泉 権	1	0	0	1	件	
	無 体 財 産 権	83	5	8	80	件	特許権、著作権等	
	有 価 証 券	3,098,205,500	0	0	3,098,205,500	円	株券	
	出資による権利	47,175,606,329	22,105,000	130,333,609	47,067,377,720	円	出資金、出捐金	
	物 品	8,244	323	265	8,302	台・点・頭		
債 権	93,573,928,825	3,794,176,437	2,367,877,831	95,000,227,431	円			
基 金	135,773,144,142	34,404,726,921	34,576,845,987	135,601,025,076	円			

ア 公有財産

(ア) 土地及び建物

土地の当年度末現在高は、65,581,265.63m²で、前年度末現在高に比べ 1,654.38m² (0.1%) 増加している。

建物の当年度末現在高は、2,104,026.40m²で、前年度末現在高に比べ 34,198.92m² (1.6%) 減少している。

区 分	平成25年度末 現在高	平成26年度中増減高			平成26年度末 現在高	対前年度 比	
		増	減	差 引			
土 地	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	%	
	行政財産	57,416,382.67	76,118.08	12,553.81	63,564.27	57,479,946.94	100.1
	普通財産	8,163,228.58	102,744.50	164,654.39	△ 61,909.89	8,101,318.69	99.2
計	65,579,611.25	178,862.58	177,208.20	1,654.38	65,581,265.63	100.1	
建 物	行政財産	1,825,946.78	18,317.35	4,238.49	14,078.86	1,840,025.64	100.8
	普通財産	312,278.54	2,745.94	51,023.72	△ 48,277.78	264,000.76	84.5
	計	2,138,225.32	21,063.29	55,262.21	△ 34,198.92	2,104,026.40	98.4

(注)建物は、延べ面積である。

土地の増減の内容は、次のとおりである。

増			減		
口座名	面積	理由	口座名	面積	理由
山代用地	59,394.00	帰属	旧中島高等学校	52,775.00	譲与
石油コンビナート防災緩衝緑地	41,592.00	〃	特別養護老人ホーム長寿園用地	25,423.98	売却
尾小屋鉄道跡地	13,359.06	〃	金沢港工業用地（その他）	17,385.67	適用除外財産へ編入
県央土木総合事務所（直江）	7,887.00	購入	旧養護学校	16,481.00	売却
〃	7,045.00	所属換	飯田高等学校宝立校舎	9,358.00	〃
西部緑地公園（A）	5,930.82	帰属	金沢西部地区公有地（A）	7,045.00	所属換
特別養護老人ホーム長寿園用地	5,359.01	地積更正	旧珠洲実業高等学校貸付地	5,441.00	売却
その他	38,295.69	帰属等	その他	43,298.55	売却等
計	178,862.58		計	177,208.20	

建物の増減の内容は、次のとおりである。

増			減		
口座名	面積	理由	口座名	面積	理由
金沢桜丘高等学校	9,895.06	新築	旧河北台商業高等学校	10,989.71	撤去
（新）石川県志賀オフサイトセンター	2,791.51	〃	旧養護学校	7,205.67	譲与
額公営住宅	1,839.05	〃	旧中島高等学校	6,098.50	〃
			旧町野高等学校	6,087.78	撤去
			金沢観光情報センター	5,325.78	報告もれ
			兼六駐車場	3,904.95	撤去
			旧県立大学附属経営農場	3,709.51	〃
			光ヶ丘公営住宅	1,941.60	〃
			中能登農林総合事務所	1,828.32	〃
			羽咋農林事務所	1,090.10	〃
			能登中部保健福祉センター	1,090.10	〃
			羽咋地域センター	1,090.10	〃
その他	6,537.67	新築等	その他	7,080.29	撤去等
計	21,063.29		計	55,262.21	

(イ) 山 林

山林の当年度末現在高は、51,886,258.96㎡で、前年度末現在高に比べ 65,544.22㎡ (0.1%) 増加している。

立木の当年度末現在高は、3,273,713.89㎥で、前年度末現在高に比べ 3,440.95㎥ (0.1%) 減少している。

区 分		平成25年度末 現 在 高	平成26年度中増減高			平成26年度末 現 在 高	対前年度 比 率
			増	減	差 引		
山 林	所 有 林	44,735,574.83	66,301.33	757.11	65,544.22	44,801,119.05	100.1
	分 収 林	7,085,139.91	0	0	0	7,085,139.91	100.0
	計	51,820,714.74	66,301.33	757.11	65,544.22	51,886,258.96	100.1
立 木	所 有 林	2,814,639.24	0.00	3,037.17	△ 3,037.17	2,811,602.07	99.9
	分 収 林	462,515.60	86.00	489.78	△ 403.78	462,111.82	99.9
	計	3,277,154.84	86.00	3,526.95	△ 3,440.95	3,273,713.89	99.9

山林の増減の内容は、次のとおりである。

増			減		
口 座 名	面 積	理 由	口 座 名	面 積	理 由
山 代 用 地	59,394.00	帰 属	の と 里 山 海 道	751.00	売 払
そ の 他	6,907.33	帰 属 等	の 環 境 整 備 用 地 他	6.11	誤 記 訂 正
計	66,301.33		計	757.11	

立木の増減の内容は、次のとおりである。

増			減		
口 座 名	推定蓄積量	理 由	口 座 名	推定蓄積量	理 由
重要水源林地帯造林・ 口直海県行造林	39.12	実 査 増	鶯ヶ谷県有林	1,466.66	売 払
そ の 他	46.88	"	西俣県有林	1,219.11	"
			森林公園(公社造林地)	315.54	伐 採
			重要水源林地帯造林・ 口直海県行造林	240.79	"
計	86.00		計	3,526.95	

(ウ) 動 産

当年度末現在高は、年度中の増減がないことから、前年度末現在高と同じである。

区 分		平成25年度末 現 在 高	平成26年度中増減高			平成26年度末 現 在 高	対前年度 比 率
			増	減	差 引		
船 舶	隻	4	0	0	0	4	100.0
	総トン	436.00	0	0	0	436.00	100.0
航 空 機	機	1	0	0	0	1	100.0

(エ) 物 権

当年度末現在高は、年度中の増減がないことから、前年度末現在高と同じである。

区 分	平成25年度末	平成26年度中増減高			平成26年度末	対前年度 比 率
	現 在 高	増	減	差 引	現 在 高	
地 上 権	m ² 7,131,746.16	m ² 0	m ² 0	m ² 0	m ² 7,131,746.16	% 100.0
地 役 権	41.84	0	0	0	41.84	100.0
温 泉 権	件 1	件 0	件 0	件 0	件 1	% 100.0

(オ) 無 体 財 産 権

当年度末現在高は、80件で、前年度末現在高に比べ 3件 (3.6%) 減少している。

区 分	平成25年度末	平成26年度中増減高			平成26年度末	対前年度 比 率
	現 在 高	増	減	差 引	現 在 高	
特 許 権	件 66	件 5	件 7	件 △ 2	件 64	% 97.0
著 作 権	2	0	0	0	2	100.0
育 成 者 権	13	0	0	0	13	100.0
実 用 新 案 権	2	0	1	△ 1	1	50.0
計	83	5	8	△ 3	80	96.4

(カ) 有 価 証 券

当年度末現在高は、年度中の増減がないことから、前年度末現在高と同じである。

区 分	平成25年度末	平成26年度中増減高			平成26年度末	対前年度 比 率
	現 在 高	増	減	差 引	現 在 高	
株 券	円 3,098,205,500	円 0	円 0	円 0	円 3,098,205,500	% 100.0

(キ) 出資による権利

当年度末現在高は、47,067,377,720円で、前年度末現在高に比べ108,228,609円(0.2%)減少している。

区 分	平成25年度末	平成26年度中増減高			平成26年度末	対前年度 比 率
	現 在 高	増	減	差 引	現 在 高	
	円	円	円	円	円	%
出 資 金	12,821,042,558	0	12,000,000	△ 12,000,000	12,809,042,558	99.9
出 捐 金	34,354,563,771	22,105,000	118,333,609	△ 96,228,609	34,258,335,162	99.7
計	47,175,606,329	22,105,000	130,333,609	△ 108,228,609	47,067,377,720	99.8

出資金の減の内容は、次のとおりである。

名 称	金 額	理 由
	円	
石 川 県 土 地 開 発 公 社	10,000,000	解散
一 般 社 団 法 人 石 川 県 特 用 林 産 振 興 会	2,000,000	出資割合の見直し
計	12,000,000	

出捐金の増の内容は、次のとおりである。

名 称	金 額	理 由
	円	
公 益 財 団 法 人 七 尾 美 術 財 団	10,000,000	公益財団法人能登島ガラス美術館振興財団を吸収合併
独 立 行 政 法 人 環 境 再 生 保 全 機 構	6,514,000	追加出捐
公 益 財 団 法 人 い し か わ 緑 の ま ち 基 金	5,000,000	〃
石 川 県 農 業 信 用 基 金 協 会	591,000	〃
計	22,105,000	

出捐金の減の内容は、次のとおりである。

名 称	金 額	理 由
	円	
公 益 財 団 法 人 都 道 府 県 会 館	57,263,609	基本財産取崩
公 益 財 団 法 人 石 川 県 国 際 交 流 協 会	29,070,000	〃
公 益 財 団 法 人 い し か わ 女 性 基 金	12,000,000	〃
公 益 財 団 法 人 能 登 島 ガ ラ ス 美 術 館 振 興 財 団	10,000,000	公益財団法人七尾美術財団と合併
財 団 法 人 石 川 県 津 幡 漕 艇 競 技 場	10,000,000	解散
計	118,333,609	

イ 物 品

当年度末現在高は、8,302点で、前年度末現在高に比べ 58点 (0.7%) 増加している。

区 分	平成25年度末	平成26年度中増減高			平成26年度末	対前年度 比 率
	現 在 高	増	減	差 引	現 在 高	
	(台・点・頭)	(台・点・頭)	(台・点・頭)	(台・点・頭)	(台・点・頭)	%
重 要 美 術 品	3,670	57	0	57	3,727	101.6
車 両	1,078	54	72 △	18	1,060	98.3
機 械 器 具	3,350	152	189 △	37	3,313	98.9
動 物	16	0	1 △	1	15	93.8
そ の 他	130	60	3	57	187	143.8
計	8,244	323	265	58	8,302	100.7

ウ 債 権

当年度末現在高は、95,000,227,431円で、前年度末現在高に比べ 1,426,298,606円 (1.5%) 増加している。

区 分	平成25年度末	平成26年度中増減高			平成26年度末	対前年度 比 率
	現 在 高	増	減	差 引	現 在 高	
	円	円	円	円	円	%
貸 付 金	93,082,731,114	3,767,169,633	2,224,737,676	1,542,431,957	94,625,163,071	101.7
敷 金	25,647,600	0	0	0	25,647,600	100.0
(権 利 金 を 含 む)						
賠 償 金	465,550,111	9,991,804	140,029,155 △	130,037,351	335,512,760	72.1
年賦契約による財産の売却代金の未収金	0	17,015,000	3,111,000	13,904,000	13,904,000	皆増
計	93,573,928,825	3,794,176,437	2,367,877,831	1,426,298,606	95,000,227,431	101.5

債権の増減の内容は、次のとおりである。

増			減		
名 称	金 額	理 由	名 称	金 額	理 由
	円			円	
石川県民ふれあい公社 事業資金貸付金	2,089,609,000	貸付	石川県中小企業近代化 資金貸付金	1,018,427,000	償還
公益財団法人石川県林業公社 資金貸付金	837,197,000	〃	公益財団法人石川県林業公社 資金貸付金	439,300,000	〃
石川県育英資金貸付金	291,072,000	〃	石川県育英資金貸付金	324,207,408	〃
石川県緊急医師確保 修学資金貸付金	132,000,000	〃	平成25年10月15日付け調停調書 に規定する賠償金	140,029,155	受領
石川県中小企業近代化 資金貸付金	112,790,000	〃	石川県母子父子寡婦 福祉資金貸付金	100,388,111	償還
石川県母子父子寡婦 福祉資金貸付金	112,125,136	〃	石川県看護師等修学資金貸付金	51,311,320	〃
石川県看護師等修学資金貸付金	83,280,000	〃			
そ の 他	136,103,301	貸付等	そ の 他	294,214,837	償還等
計	3,794,176,437		計	2,367,877,831	

エ 基 金

当年度末現在高は、135,601,025,076円で、前年度末現在高に比べ 172,119,066円（0.1%）減少している。

区 分	平成25年度末 現 在 高	平 成 2 6 年 度 中 増 減 高			平成26年度末 現 在 高	対前年度 比 率
		増	減	差 引		
	円	円	円	円	円	%
財 政 調 整 基 金	9,553,176,165	364,703,475	0	364,703,475	9,917,879,640	103.8
県 有 施 設 整 備 基 金	40,666,938,371	18,843,345,228	18,100,148,786	743,196,442	41,410,134,813	101.8
減 債 基 金	32,832,245,564	9,170,311,576	1,800,000,000	7,370,311,576	40,202,557,140	122.4
地 域 振 興 基 金	45,955,995	26,392	0	26,392	45,982,387	100.1
土 地 開 発 基 金	4,145,803,227	2,909,542	1,445,771	1,463,771	4,147,266,998	100.0
自 治 振 興 資 金 貸 付 基 金	9,617,697,000	728,333,862	728,333,862	0	9,617,697,000	100.0
災 害 救 助 基 金	668,456,712	6,421,500	7,748,838	△ 1,327,338	667,129,374	99.8
地震災害対策緊急整備基金	686,381,112	762,225	11,886,700	△ 11,124,475	675,256,637	98.4
並行在来線運行支援基金	30,057,605	30,067,871	0	30,067,871	60,125,476	200.0
美 術 品 購 入 基 金	173,496,873	196,650	0	196,650	173,693,523	100.1
消 費 者 行 政 活 性 化 基 金	89,617,686	33,756,295	73,411,727	△ 39,655,432	49,962,254	55.8
社会福祉事業振興基金	4,452,884,503	154,536,189	152,192,000	2,344,189	4,455,228,692	100.1
介護保険財政安定化基金	1,886,263,716	86,029,859	85,000,000	1,029,859	1,887,293,575	100.1
介護職員処遇改善等 臨時特例基金	508,923,864	452,831	183,825,000	△ 183,372,169	325,551,695	64.0
介護基盤施設等緊急 整備臨時特例基金	878,211,581	2,505,056	686,185,828	△ 683,680,772	194,530,809	22.2
障害者自立支援対策等 臨時特例基金	23,610,343	0	23,610,343	△ 23,610,343	0	皆減
自殺防止緊急対策基金	76,816,757	67,566	28,491,014	△ 28,423,448	48,393,309	63.0
社会福祉施設耐震改修等 促進臨時特例基金	92,991,975	36,620	77,396,000	△ 77,359,380	15,632,595	16.8
国民健康保険自立等支援基金	129,648,261	12,905,485	12,800,000	105,485	129,753,746	100.1
後期高齢者医療 財政安定化基金	1,337,338,778	190,013,022	117,519,000	72,494,022	1,409,832,800	105.4
医療施設耐震改修等 促進臨時特例基金	2,031,165,654	577,815,609	743,915,000	△ 166,099,391	1,865,066,263	91.8
地域医療再生臨時特例基金	4,785,615,332	8,734,408	2,672,189,259	△ 2,663,454,851	2,122,160,481	44.3
地域医療介護総合確保基金	0	811,841,000	0	811,841,000	811,841,000	皆増
保 育 環 境 整 備 基 金	4,556,432,247	6,174,886	2,407,211,292	△ 2,401,036,406	2,155,395,841	47.3
妊娠健康診査支援基金	51,215,082	0	51,215,082	△ 51,215,082	0	皆減
環 境 保 全 基 金	395,720,235	772,059,426	775,000,000	△ 2,940,574	392,779,661	99.3

区 分	平成25年度末 現 在 高	平 成 2 6 年 度 中 増 減 高			平成26年度末 現 在 高	対前年度 比 率
		増	減	差 引		
	円	円	円	円	円	%
地球温暖化対策等推進基金	350,132,195	1,670,539,354	167,478,458	1,503,060,896	1,853,193,091	529.3
緊急雇用創出事業 臨時特例基金	7,479,729,815	7,851,480	1,930,531,661	△ 1,922,680,181	5,557,049,634	74.3
農業構造改革支援基金	452,651,000	341,939,787	2,323,461	339,616,326	792,267,326	175.0
ふるさと・水と土保全基金	1,130,770,788	0	20,237,121	△ 20,237,121	1,110,533,667	98.2
森林整備地域活動支援基金	37,812,706	40,051,356	9,991,180	30,060,176	67,872,882	179.5
いしかわ森林環境基金	375,084,231	371,321,767	368,250,763	3,071,004	378,155,235	100.8
森林整備・林業活性化基金	3,325,426,027	1,029,831	3,150,627,253	△ 3,149,597,422	175,828,605	5.3
公営競馬財政調整基金	2,092,075,647	83,388,049	0	83,388,049	2,175,463,696	104.0
育 英 基 金	129,411,925	21,987,641	21,981,000	6,641	129,418,566	100.0
高等学校等修学支援 臨時特例基金	173,179,751	111,083	103,399,588	△ 103,288,505	69,891,246	40.4
スポーツ振興基金	510,205,419	62,500,000	62,500,000	0	510,205,419	100.0
計 37 基金	135,773,144,142	34,404,726,921	34,576,845,987	△ 172,119,066	135,601,025,076	99.9

基金の運用状況は、次のとおりである。

区 分	平成25年度末 現 在 高	平 成 2 6 年 度 中 増 減 高			平成26年度末 現 在 高	対前年度 比 率
		増	減	差 引		
	円	円	円	円	円	%
動 産	30,813,012	4,398,507	3,350,331	1,048,176	31,861,188	103.4
有 価 証 券	10,029,200	0	0	0	10,029,200	100.0
現 金	119,385,015,928	33,821,068,414	25,847,322,656	7,973,745,758	127,358,761,686	106.7
貸 付 金	16,347,286,002	579,260,000	8,726,173,000	△ 8,146,913,000	8,200,373,002	50.2
計	135,773,144,142	34,404,726,921	34,576,845,987	△ 172,119,066	135,601,025,076	99.9

平成26年度定額の資金を運用する
基金の運用状況審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

平成26年度基金運用状況の審査の対象は、次のとおりである。

石川県土地開発基金

石川県自治振興資金貸付基金

2 審査の方法

基金運用状況の審査に当たっては、定額の基金を運用する基金の運用状況報告書について、

- ・運用に関する計数は、正確であるか
- ・基金の設置目的に沿って適正かつ効率的に運用されているか

を主眼として、関係諸帳簿、証書類及び指定金融機関からの収支証明書を調査照合し、さらに定期監査及び例月出納検査の結果も参考にして審査した。

第2 審査の結果及び意見

1 審査の結果

各基金の運用に関する計数は、関係諸帳簿、証書類及び指定金融機関の計数と符合しており、正確なものと認める。

また、各基金は、これまで設置の目的に沿い、おおむね適正に運用されてきたものと認められる。

2 審査の意見

両基金とも現金として運用されている額が大きく、それぞれについて将来見通しを立てながら、基金の規模等について検討することが望まれる。

第3 運用の状況

1 石川県土地開発基金

本基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るため設置されたものであり、その運用状況は次のとおりである。

(単位：円)

区 分	平成25年度末 基金現在高	平成26年度中の運用状況				平成26年度末 基金現在高
		基金繰入高	貸付金償還	新規貸付高	基金処分高	
有価証券	0	0	0	0	0	0
現 金	2,492,016,225	1,463,771	0	0	0	2,493,479,996
貸 付 金	1,653,787,002	0	0	0	0	1,653,787,002
計	4,145,803,227	1,463,771	0	0	0	4,147,266,998

基金繰入高は、土地取得特別会計からの繰入である。

2 石川県自治振興資金貸付基金

本基金は、市町の振興を図り、県民福祉の増進に寄与することを目的として市町（一部事務組合を含む。）に対し、その実施する事業に要する資金の貸付けを行うため設置されたものであり、その運用状況は次のとおりである。

(単位：円)

区 分	平成25年度末 基金現在高	平成26年度中の運用状況				平成26年度末 基金現在高
		基金繰入高	貸付金償還	新規貸付高	基金処分高	
有価証券	0	0	0	0	0	0
現 金	5,676,217,000	0	517,260,000	△ 183,700,000	0	5,676,217,000
貸 付 金	3,941,480,000	0	△ 517,260,000	183,700,000	0	3,941,480,000
計	9,617,697,000	0	0	0	0	9,617,697,000

貸付金償還は、9市7町1組合からの償還で、新規貸付高は、1市2町への貸付けである。

なお、償還利子 24,080,741円及び運用により生じた預金利子 3,293,121円は、一般会計へ繰出している。

付 表

- 1 目的別県債現在高調
- 2 県税収入状況調
- 3 収入未済額調
- 4 翌年度繰越額科目別内訳
- 5 債務負担行為調

1 目的別県債現在高調

区 分	平成25年度末 現 在 高 (A)	平成26年度における増減		平成26年度末 現 在 高 (A)+(B)-(C)	構成比率	
		借 入 額 (B)	償 還 額 (C)			
	千円	千円	千円	千円	%	
一 般 会 計	普 通 債	775,007,106	40,919,000	60,026,634	755,899,472	59.1
	土 木	493,354,331	25,708,000	39,504,060	479,558,271	37.5
	農 林 水 産	84,298,481	3,967,000	8,605,313	79,660,168	6.2
	教 育	41,686,021	1,651,000	2,973,338	40,363,683	3.2
	公 営 住 宅	8,480,170	275,000	681,836	8,073,334	0.6
	そ の 他	147,188,103	9,318,000	8,262,087	148,244,016	11.6
	災 害 復 旧 債	9,279,423	441,000	2,001,674	7,718,749	0.6
	土 木	8,188,282	402,000	1,806,774	6,783,508	0.5
	農 林 水 産	919,214	39,000	146,978	811,236	0.1
	そ の 他	171,927	0	47,922	124,005	0.0
	そ の 他 債	464,108,602	40,354,000	20,390,666	484,071,936	37.8
	退 職 手 当 債	30,428,140	2,000,000	732,380	31,695,760	2.5
	転 貸 債	51,812,675	0	709,742	51,102,933	4.0
	臨 時 財 政 対 策 債	354,982,419	38,354,000	16,948,637	376,387,782	29.4
	そ の 他	26,885,368	0	1,999,907	24,885,461	1.9
計	1,248,395,131	81,714,000	82,418,974	1,247,690,157	97.5	
特 別 会 計	母子父子寡婦福祉資金	609,332	0	0	609,332	0.0
	流域下水道	9,275,215	110,000	563,087	8,822,128	0.7
	中小企業近代化資金貸付金	15,318,026	0	448,044	14,869,982	1.2
	就農支援資金	84,719	5,000	5,860	83,859	0.0
	港湾整備	6,914,711	895,000	567,426	7,242,285	0.6
	計	32,202,003	1,010,000	1,584,417	31,627,586	2.5
合 計	1,280,597,134	82,724,000	84,003,391	1,279,317,743	100.0	

(注) 借入額には、前年度からの繰越額 15,549,000千円が含まれている。

(一般会計 15,536,000千円、流域下水道特別会計 13,000千円)

(参考) 住民基本台帳人口 1,156,350人 (平成27年3月末日現在)

県民一人当たり県債残高 一般会計1,247,690,157千円÷1,156,350人≒1,078,990円

特別会計 31,627,586千円÷1,156,350人≒ 27,351円

2 県税収入状況調

区 分			予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	
県 民 税	個 人	現	円 39,638,300,000	円 40,789,602,295	円 40,202,085,763	
		滞	660,000,000	2,857,204,725	660,125,552	
		計	40,298,300,000	43,646,807,020	40,862,211,315	
	法 人	現	7,592,000,000	8,038,261,883	8,013,700,828	
		滞	8,000,000	32,240,341	8,224,382	
		計	7,600,000,000	8,070,502,224	8,021,925,210	
	利 子 割	現	750,000,000	750,228,920	750,228,920	
		計	現	47,980,300,000	49,578,093,098	48,966,015,511
			滞	668,000,000	2,889,445,066	668,349,934
			計	48,648,300,000	52,467,538,164	49,634,365,445
	事 業 税	個 人	現	1,251,000,000	1,269,320,200	1,256,277,513
			滞	29,000,000	231,880,879	29,810,076
計			1,280,000,000	1,501,201,079	1,286,087,589	
法 人		現	25,146,000,000	25,764,902,396	25,698,421,240	
		滞	4,000,000	24,724,463	4,567,017	
		計	25,150,000,000	25,789,626,859	25,702,988,257	
	計	現	26,397,000,000	27,034,222,596	26,954,698,753	
		滞	33,000,000	256,605,342	34,377,093	
		計	26,430,000,000	27,290,827,938	26,989,075,846	
地 消 費 方 税	譲 渡 割	現	16,706,242,000	16,706,241,861	16,706,241,861	
	貨 物 割	現	2,067,916,000	2,067,916,470	2,067,916,470	
	計	現	18,774,158,000	18,774,158,331	18,774,158,331	
不 動 産 取 得 税	現	2,977,000,000	3,026,097,100	2,991,993,880		
	滞	33,000,000	211,706,933	33,919,788		
	計	3,010,000,000	3,237,804,033	3,025,913,668		
県 た ば こ 税	現	1,418,000,000	1,418,186,185	1,418,186,185		
ゴ ル フ 場 利 用 税	現	550,000,000	550,694,850	550,694,850		
	滞	0	3,384,000	0		
	計	550,000,000	554,078,850	550,694,850		
自 動 車 取 得 税	現	886,000,000	888,539,200	888,590,300		
軽 油 引 取 税	現	10,235,000,000	10,512,280,406	10,452,840,261		
	滞	61,000,000	240,023,605	61,269,946		
	計	10,296,000,000	10,752,304,011	10,514,110,207		
自 動 車 税	現	17,389,000,000	17,533,648,000	17,401,578,884		
	滞	127,000,000	328,893,914	127,331,009		
	計	17,516,000,000	17,862,541,914	17,528,909,893		
鉦 区 税	現	400,000	426,400	426,400		
狩 猟 税	現	12,000,000	12,721,000	12,721,000		
核 燃 料 税	現	770,000,000	770,452,400	770,452,400		
旧法による税	特 別 地 方 消 費 税	滞	-	-	-	
合 計	現	127,388,858,000	130,099,519,566	129,182,356,755		
	滞	922,000,000	3,930,058,860	925,247,770		
	計	128,310,858,000	134,029,578,426	130,107,604,525		

(注) 区分欄の「現」は現年度課税分であり、「滞」は滞納繰越分である。

不納欠損額	収入未済額	収入済額のうち 還付未済額	調定額に対する収入済額の率		
			平成26年度	平成25年度	対前年度 比較増減
円	円	円	%	%	ポイント
274,739	591,698,371	4,456,578	98.6	98.4	0.2
173,109,505	2,023,987,639	17,971	23.1	21.3	1.8
173,384,244	2,615,686,010	4,474,549	93.6	92.9	0.7
76,000	24,594,057	109,002	99.7	99.8	△ 0.1
2,951,042	21,065,617	700	25.5	37.9	△ 12.4
3,027,042	45,659,674	109,702	99.4	99.5	△ 0.1
0	0	0	100.0	100.0	0.0
350,739	616,292,428	4,565,580	98.8	98.6	0.2
176,060,547	2,045,053,256	18,671	23.1	21.5	1.6
176,411,286	2,661,345,684	4,584,251	94.6	93.9	0.7
87,600	12,955,087	0	99.0	98.3	0.7
6,445,183	195,625,620	0	12.9	13.5	△ 0.6
6,532,783	208,580,707	0	85.7	83.3	2.4
0	66,481,156	0	99.7	100.0	△ 0.3
658,890	19,500,546	1,990	18.5	49.8	△ 31.3
658,890	85,981,702	1,990	99.7	99.9	△ 0.2
87,600	79,436,243	0	99.7	99.9	△ 0.2
7,104,073	215,126,166	1,990	13.4	18.5	△ 5.1
7,191,673	294,562,409	1,990	98.9	98.9	0.0
0	0	0	100.0	100.0	0.0
0	0	0	100.0	100.0	0.0
0	0	0	100.0	100.0	0.0
0	38,355,120	4,251,900	98.9	99.4	△ 0.5
16,655,960	161,131,185	0	16.0	18.5	△ 2.5
16,655,960	199,486,305	4,251,900	93.5	92.7	0.8
0	0	0	100.0	100.0	0.0
0	0	0	100.0	99.4	0.6
0	3,384,000	0	0.0	100.0	皆減
0	3,384,000	0	99.4	99.4	0.0
0	0	51,100	100.0	100.0	0.0
0	59,440,145	0	99.4	99.4	0.0
0	178,753,659	0	25.5	20.3	5.2
0	238,193,804	0	97.8	97.8	0.0
113,800	132,050,416	95,100	99.2	99.2	0.0
27,192,085	174,454,820	84,000	38.7	37.2	1.5
27,305,885	306,505,236	179,100	98.1	97.9	0.2
0	0	0	100.0	100.0	0.0
0	0	0	100.0	100.0	0.0
0	0	0	100.0	100.0	0.0
-	-	-	-	0.5	皆減
552,139	925,574,352	8,963,680	99.3	99.3	0.0
227,012,665	2,777,903,086	104,661	23.5	22.4	1.1
227,564,804	3,703,477,438	9,068,341	97.1	96.7	0.4

3 収入未済額調

(1) 一般会計

課名	款別	平成26		
		県税	分担金及び負担金	使用料及び手数料
税務課		円 3,703,477,438	円 0	円 0
厚生政策課		0	0	0
長寿社会課		0	0	0
障害保健福祉課		0	132,786	0
医療対策課		0	0	0
少子化対策監室		0	3,096,344	0
廃棄物対策課		0	0	0
経営支援課		0	0	0
農業政策課		0	0	0
農業基盤課		0	0	0
監理課		0	0	0
道路整備課		0	0	0
河川課		0	0	23,220
建築住宅課		0	0	7,580,300
庶務課		0	0	336,600
会計課		0	0	0
合計		3,703,477,438	3,229,130	7,940,120
平成25年度		3,959,874,377	3,782,756	15,186,500
対前年度	金額	△ 256,396,939	△ 553,626	△ 7,246,380
比較増減	率	% △ 6.5	% △ 14.6	% △ 47.7

(2) 特別会計

課名	会計別	平成26				
		母子父子寡婦福祉資金	中小企業近代化資金貸付金	就農支援資金	林業改善資金	公営競馬
少子化対策監室		円 99,505,351	円 0	円 0	円 0	円 0
経営支援課		0	2,339,046,734	0	0	0
農業政策課		0	0	8,512,897	0	0
森林管理課		0	0	0	30,472,950	0
競馬事業局		0	0	0	0	606,248
港湾課		0	0	0	0	0
庶務課		0	0	0	0	0
合計		99,505,351	2,339,046,734	8,512,897	30,472,950	606,248
平成25年度		92,900,166	2,360,310,621	7,331,400	30,772,950	422,124
対前年度	金額	6,605,185	△ 21,263,887	1,181,497	△ 300,000	184,124
比較増減	率	% 7.1	% △ 0.9	% 16.1	% △ 1.0	% 43.6

年 度		平成 2 5 年 度 収 入 未 済 額	対前年度比較増減	
諸 収 入	計		金 額	率
円	円	円	円	%
701,923,623	4,405,401,061	4,683,347,925	△ 277,946,864	△ 5.9
9,037,024	9,037,024	9,101,915	△ 64,891	△ 0.7
1,022,278	1,022,278	1,217,788	△ 195,510	△ 16.1
20,449,198	20,581,984	22,782,378	△ 2,200,394	△ 9.7
6,635,740	6,635,740	8,060,948	△ 1,425,208	△ 17.7
23,736,779	26,833,123	28,222,996	△ 1,389,873	△ 4.9
45,049,325	45,049,325	45,129,325	△ 80,000	△ 0.2
194,774	194,774	194,774	0	0.0
143,467,572	143,467,572	143,467,572	0	0.0
15,595	15,595	77,815	△ 62,220	△ 80.0
54,772,528	54,772,528	68,524,465	△ 13,751,937	△ 20.1
1,336,681	1,336,681	1,369,034	△ 32,353	△ 2.4
118,650	141,870	118,650	23,220	19.6
75,028,229	82,608,529	101,949,354	△ 19,340,825	△ 19.0
190,700	527,300	333,950	193,350	57.9
6,355,000	6,355,000	6,739,000	△ 384,000	△ 5.7
1,089,333,696	4,803,980,384	5,120,637,889	△ 316,657,505	△ 6.2
1,141,794,256	5,120,637,889			
△ 52,460,560	△ 316,657,505			
%	%			
△ 4.6	△ 6.2			

年 度			平成 2 5 年 度 収 入 未 済 額	対前年度比較増減	
港 湾 整 備	育 英 資 金	計		金 額	率
円	円	円	円	円	%
0	0	99,505,351	92,900,166	6,605,185	7.1
0	0	2,339,046,734	2,360,310,621	△ 21,263,887	△ 0.9
0	0	8,512,897	7,331,400	1,181,497	16.1
0	0	30,472,950	30,772,950	△ 300,000	△ 1.0
0	0	606,248	422,124	184,124	43.6
272,917	0	272,917	96,247	176,670	183.6
0	53,345,528	53,345,528	52,820,045	525,483	1.0
272,917	53,345,528	2,531,762,625	2,544,653,553	△ 12,890,928	△ 0.5
96,247	52,820,045	2,544,653,553			
176,670	525,483	△ 12,890,928			
%	%	%			
183.6	1.0	△ 0.5			

4 翌年度繰越額科目別内訳

(1) 一般会計

科		目		予 算 現 額
款	項	目		
				円
2 総務費	1 総務管理費	一般管理費		7,016,155,181
	5 防災救助費	財政防災総務費		17,025,024,000
3 企画県民文化費	1 企画振興費	企画振興総務費		6,316,705,800
		地域振興策費		1,287,794,491
		情報対策費		1,194,519,000
	2 県民文化費	文化交流振興費		351,632,000
		男女共同参画費		11,063,162,188
		要介護高齢者対策費		1,095,060,000
4 健康福祉費	1 高齢者福祉費	子育て福祉総務費		189,974,000
	2 子育て福祉費	児童福祉費		16,582,729,000
		青少年対策費		4,610,811,754
		障害福祉総務費		5,864,278,000
	3 障害福祉費	障害福祉推進費		146,847,000
	4 地域福祉費	地域福祉創造費		5,973,974,539
5 環境費	1 環境費	水環境創設費		4,674,052,000
		自然環境費		923,769,000
6 商工労働費	1 商工費	商工振興費		342,645,000
		貿易振興費		1,628,584,000
		中小企業振興費		519,064,000
	2 労働費	雇用対策総務費		22,027,845,000
7 観光費	1 観光戦略推進費	観光振興費		1,629,517,000
8 農林水産業費	1 農業費	国際観光業務費		1,998,889,000
		農業振興費		164,773,000
	2 畜産業費	畜産振興費		3,911,040,000
	3 農地費	農業農村整備事業費		5,459,115,000
		農地防災事業費		627,855,000
	4 林業費	造林林道山費		8,321,130,163
		治水産業振興費		1,532,816,540
	5 水産業費	水産業振興費		8,109,201,592
		漁港建設費		937,145,000
9 土木費	2 道路橋りょう費	道路建設費		2,266,486,703
		道路整備費		730,766,000
	3 河川海岸費	河川改良事業費		1,336,261,000
		河川総合開発事業費		33,121,567,174
		河川整備備費		14,777,452,925
		砂防地すべり対策費		9,206,571,000
		砂防地すべり防止施設整備費		464,145,650
		海岸保全費		684,916,000
	4 港湾費	港湾管理費		6,784,503,219
		港湾改良費		401,040,520
	5 都市計画費	土地区画整理費		1,239,486,000
		街路事業費		1,409,089,984
		都市計画整備費		2,313,732,000
		公園整備費		1,171,847,800
	6 建築住宅費	公営住宅建設費		4,765,912,870
11 教育費	1 教育総務費	学校教育指導費		354,311,466
	3 高等学校費	高等学校整備費		2,914,528,833
	5 社会教育費	文化財保護費		659,526,000
12 災害復旧費	1 農林水産業施設災害復旧費	耕地災害復旧事業費		944,142,000
		林道災害復旧事業費		4,378,384,200
	2 土木施設災害復旧費	土木施設災害復旧費		589,696,000
		港湾災害復旧費		565,871,000
		県単土木災害復旧費		357,567,680
				1,192,530,000
				26,098,000
				28,454,440
合		計		

支出済額	翌年度繰越額		翌年度繰越額財源		
	繰越明許費	事故繰越し	既収入特定財源	未収入特定財源	一般財源
円	円	円	円	円	円
6,824,984,488	58,095,000	0	0	0	58,095,000
15,869,100,176	1,155,000,000	0	0	1,155,000,000	0
5,513,834,526	421,000,000	0	0	421,000,000	0
1,265,695,773	20,000,000	0	0	20,000,000	0
1,160,523,125	28,634,000	0	0	28,634,000	0
317,974,652	30,634,000	0	0	25,529,000	5,105,000
10,473,667,911	378,682,365	0	0	367,840,761	10,841,604
1,055,357,314	36,707,840	0	0	29,500,000	7,207,840
185,229,516	3,000,000	0	0	3,000,000	0
16,303,718,080	162,363,000	0	68,303,000	90,000,000	4,060,000
4,596,346,408	5,700,000	0	0	5,700,000	0
5,383,011,131	433,490,000	0	404,490,000	29,000,000	0
127,172,904	18,779,800	0	0	18,000,000	779,800
5,942,725,089	20,465,000	0	1,632,000	12,007,000	6,826,000
4,571,536,144	76,736,000	0	0	76,736,000	0
913,676,048	7,944,000	0	0	3,697,000	4,247,000
288,580,144	48,113,840	0	9,546,000	0	38,567,840
1,461,737,266	155,720,000	0	0	155,720,000	0
512,523,470	2,000,000	0	0	2,000,000	0
22,002,532,956	9,000,000	0	0	9,000,000	0
1,405,591,029	166,113,000	0	0	166,113,000	0
1,862,748,243	128,397,000	0	0	128,397,000	0
76,862,846	87,800,000	0	0	87,800,000	0
3,696,175,071	190,633,000	0	0	168,730,000	21,903,000
5,396,925,309	60,000,000	0	0	60,000,000	0
463,336,891	70,152,000	0	0	70,152,000	0
6,927,642,855	1,392,306,079	0	103,086,600	1,238,648,948	50,570,531
1,201,098,310	325,299,360	0	2,305,440	319,509,850	3,484,070
5,436,942,221	2,454,440,055	159,971,352	383,278,417	2,022,062,000	209,070,990
661,277,300	275,320,400	0	0	257,546,160	17,774,240
1,964,162,856	299,906,463	0	0	291,753,000	8,153,463
408,244,640	321,184,000	0	0	321,092,000	92,000
1,197,198,800	139,062,200	0	2,751,900	132,141,000	4,169,300
26,267,386,238	6,561,084,297	20,605,200	0	4,900,393,221	1,681,296,276
11,490,692,936	3,285,837,255	0	827,652,163	2,350,437,500	107,747,592
7,359,251,694	1,847,070,000	0	0	1,319,027,540	528,042,460
284,475,336	179,650,000	0	371,762	172,657,738	6,620,500
592,524,482	92,330,000	0	0	92,000,000	330,000
5,064,536,320	1,719,947,552	0	8,976,820	1,263,937,758	447,032,974
241,148,030	159,446,400	0	0	158,000,000	1,446,400
938,743,688	300,510,000	0	0	284,108,240	16,401,760
1,372,040,121	36,749,000	0	0	18,617,000	18,132,000
2,182,820,181	130,741,600	0	0	124,643,840	6,097,760
1,086,673,606	85,113,718	0	0	66,650,975	18,462,743
3,278,565,518	1,487,271,003	0	101,297,383	738,125,272	647,848,348
283,055,577	71,234,320	0	3,724,100	52,188,140	15,322,080
2,681,977,763	231,404,526	0	0	193,967,820	37,436,706
636,044,739	22,241,200	0	0	20,959,000	1,282,200
909,055,594	27,500,000	0	0	27,500,000	0
4,187,253,229	137,865,720	0	0	124,000,000	13,865,720
585,039,054	3,000,000	0	0	3,000,000	0
482,211,464	83,083,214	0	0	82,679,214	404,000
275,447,880	61,756,000	18,647,000	0	80,128,000	275,000
966,999,211	225,530,000	0	0	224,028,444	1,501,556
0	26,098,000	0	0	26,030,000	68,000
26,185,840	2,268,000	0	0	2,000,000	268,000
	25,760,410,207	199,223,552	1,917,415,585	20,041,388,421	4,000,829,753

(2) 特別会計

科		目		予 算 現 額
款	項	目		
				円
1 流域下水道事業費	1 建設費	梯川処理区費		119,977,000
		大聖寺川処理区費		183,989,500
		犀川処理区費		391,554,000
1 公営競馬費	1 公営競馬費	公営競馬費		10,819,667,000
1 港湾整備事業費	2 整備費	整備費		839,000,000
合		計		

支 出 済 額	翌年度繰越額		翌年度繰越額財源		
	繰越明許費	事故繰越し	既収入特定財源	未収入特定財源	一般会計
円	円	円	円	円	円
81,885,334	38,090,566	0	0	38,090,566	0
118,986,800	65,000,000	0	0	65,000,000	0
233,353,970	158,198,324	0	0	157,788,930	409,394
10,625,405,018	44,999,280	0	44,999,280	0	0
693,000,000	146,000,000	0	0	146,000,000	0
	452,288,170	0	44,999,280	406,879,496	409,394

5 債務負担行為調

区 分		平成25年度末 現 在 高	平成26年度中増減		平成26年度末 現 在 高
			新規設定	予算化額等	
一般 会計	公 共 ・ 国 建 公 災 ・ そ の 他	千円 11,963,632	千円 12,287,473	千円 7,791,636	千円 16,459,469
	単 独 事 業 費	4,733,969	3,379,599	3,447,247	4,666,321
	計	16,697,601	15,667,072	11,238,883	21,125,790
特 別 会 計	流 域 下 水 道	1,693,468	3,887,000	1,693,468	3,887,000
	港 湾 整 備	169,400	35,000	36,200	168,200
	計	1,862,868	3,922,000	1,729,668	4,055,200
合 計		18,560,469	19,589,072	12,968,551	25,180,990

年度別現在高推移

区 分		年 度 末 現 在 高	対 前 年 度 増 減 高
一 般 会 計		千円	千円
	平成19年度	元金のみ 37,426,584	5,773,756
	平成20年度	〃 32,798,253	△ 4,628,331
	平成21年度	〃 25,476,477	△ 7,321,776
	平成22年度	〃 22,053,273	△ 3,423,204
	平成23年度	〃 19,676,880	△ 2,376,393
	平成24年度	〃 15,822,484	△ 3,854,396
	平成25年度	〃 16,697,601	875,117
特 別 会 計	平成26年度	〃 21,125,790	4,428,189
	平成19年度	〃 3,104,721	348,838
	平成20年度	〃 6,075,190	2,970,469
	平成21年度	〃 3,844,008	△ 2,231,182
	平成22年度	〃 1,507,760	△ 2,336,248
	平成23年度	〃 4,007,352	2,499,592
	平成24年度	〃 3,069,663	△ 937,689
	平成25年度	〃 1,862,868	△ 1,206,795
平成26年度	〃 4,055,200	2,192,332	

